

国・地域別に見る日本の国際貢献データ

（サブサハラ・アフリカ編）

外務省
2016

国・地域別に見る日本の国際貢献データ(2016)について

- ◆ 本資料は、これまで日本が政府開発援助(ODA)を行ってきた国(ODA卒業国を含む)のうち、主要な実績を有する計143か国に対する日本の国際貢献を、国・地域別にまとめたもの。
- ◆ 資料としての参照のし易さや携行性を考慮して、世界7地域(アジア／大洋州／中南米／欧州／中央アジア・コーカサス／中東・北アフリカ／サブサハラ・アフリカ)ごとの分冊として作成。
- ◆ 国際貢献のデータとして、ODAに加え、政治・文化等の分野における日本の国際貢献も掲載。
- ◆ 本資料は、外務省ホームページ上でも閲覧可能。
- ◆ 本データ資料に関する照会先:総合外交政策局・政策企画室

目次

アンゴラ共和国	1
ウガンダ共和国	3
エチオピア連邦民主共和国	5
ガーナ共和国	7
ガボン共和国	9
カメルーン共和国	11
ギニア共和国	13
ケニア共和国	15
コートジボワール共和国	17
コンゴ民主共和国	19
ザンビア共和国	21
ジブチ共和国	23
ジンバブエ共和国	25
スーダン共和国	27
セネガル共和国	29
タンザニア連合共和国	31
ナイジェリア連邦共和国	33
ナミビア共和国	35
ブルキナファソ	37
ベナン共和国	39
ボツワナ共和国	41
マダガスカル共和国	43
マリ共和国	45
南アフリカ共和国	47
南スーダン共和国	49
モーリタニア・イスラム共和国	51
モザンビーク共和国	53
ルワンダ共和国	55



アンゴラ共和国 (Republic of Angola)



- アンゴラへの援助総額は2014年度までに累計456億円。
- 地雷除去を始めとする平和構築及び農業、保健等のセクターを中心に支援を実施。
- 2015年には対アンゴラ初となる円借款の供与を実現。

国概要

(基礎データ)

- 面積: 124.7万平方キロメートル
- 人口: 2,502万人 (2015年, 世銀)
- 首都: ルアンダ (首都圏人口約658万人)
- 民族: オヴィンブンドゥ族 (37%), キンブンドゥ族 (25%), バコンゴ族 (15%) 他
- 言語: ポルトガル語 (公用語), その他バンツ系
- 宗教: 在来の宗教 (47%), キリスト教 (カトリック38%, プロテスタント15%)
- 政体: 共和制
- 議会: 一院制の人民会議 (220議席, 任期5年)
- GDP: 1,026億ドル (2015年, 世銀)
- 一人あたりGDP: 4,102ドル (2015年, 世銀)
- 経済成長率: 3.9% (2014年, 世銀)
- 失業率: 6.8% (2014年, 世銀)

※特に注がない場合は外務省ホームページをもとに記載。

(略史)

1483年	ポルトガル人到達
1951年	ポルトガルの海外州となる
1975年	MPLA (アンゴラ人民解放運動) がアンゴラ人民共和国の独立宣言
1979年	ネト大統領病死, ドス・サントス大統領就任
1991年	アンゴラ包括和平協定調印 (ビセス合意)
1992年	同国初の民主的大統領及び議会選挙
1994年	ルサカ和平協定調印 (政府軍とUNITA (アンゴラ全面独立民族同軍) 間の和平協定)
1997年	統一国民和解政府樹立
2002年	停戦合意

援助実績

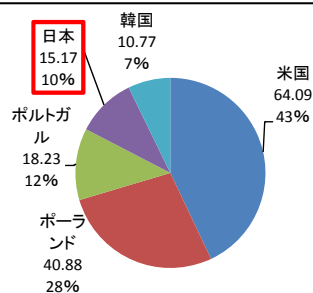
スキーム	額(累計) / 人数(延べ)
無償資金協力	396.2億円 (2014年度末時点)
技術協力	59.6億円 (2014年度末時点)

出典: ODA国別データブック2015
青年海外協力隊事務局統計 (平成28年6月末)
(注) 青年海外協力隊には、短期派遣ボランティアを含む。

経済関係

スキーム	金額 / 人数(直近年)
日本からアンゴラへの輸出	100億円 (2015年, 財務省貿易統計)
アンゴラから日本への輸出	329.3億円 (2015年, 財務省貿易統計)
在アンゴラ日系企業数	9社 (2015年10月時点, 外務省統計)

アンゴラへの主要ODA供与国 (2013年実績, 出典: OECD/DAC, 単位: 百万ドル)



人的つながり

項目	人数(直近年)
アンゴラにおける在留邦人数	72人 (2015年10月時点, 外務省海外在留邦人数調査統計)
在日アンゴラ人数	56人 (2015年12月時点, 法務省在留外国人統計)
アンゴラから日本への留学生数	5名 (2015年5月時点, (独)JASSO調査)

日本とアンゴラ共和国との協力年表

年代	案件
1976年	日本がアンゴラ人民共和国を承認
1976年	日・アンゴラ外交関係樹立
1988年	対アンゴラ初の経済協力 (UNICEFを通じた緊急援助) を実施
2000年	駐日アンゴラ大使館開設
2001年	ドス・サントス大統領による訪日 (公式実務訪問賓客)
2002年	川口外務大臣によるアンゴラ訪問
2005年	在アンゴラ日本大使館開設
	日AU友好議連によるアンゴラ訪問
	ミランダ外務大臣による訪日 (外務省賓客)
2007年	JICAが保健分野への技術協力を開始
2010年	JICAアンゴラフィールドオフィス開設
2010年	南部アフリカ貿易・投資促進官民合同ミッションによるアンゴラ訪問
2011年	シコティ外務大臣による訪日 (外務省賓客) 二国間協力促進のための政治・外交定期協議に関する覚書に署名
2013年	岸田外務大臣とシコティ外務大臣との会談 (TICAD V 開催時)
	日本・アンゴラ・ビジネスセミナー (於: 東京) の開催
2015年	日本・アンゴラ・ビジネスフォーラム (於: ルアンダ) の開催
	対アンゴラ初となる円借款「電力セクター改革支援プログラム」を供与
2016年3月	ドス・サントス国会議長による安倍総理表敬 (衆議院招へい)
2016年8月	ゴルジェ経済大臣がTICAD VI (於: ナイロビ) に出席

2007年から、無償資金協力で建設された「ジョシナ・マシェル病院」の在籍スタッフを中心として人材育成の技術協力を実施。



2016年度より、母子健康手帳の普及・定着に資するプロジェクトを開始予定。



日本企業による対アンゴラ投資促進に向けアンゴラ国内のビジネス環境改善等に関し協議。



対アンゴラ投資促進を目的としたフォーラムが開催され、日本企業関係者等約120名が参加。



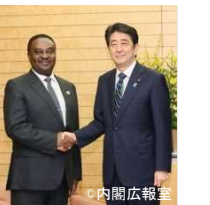
【稲作開発プロジェクト】2013年～2018年。コメの良品種の選定に係る研究と栽培指導の協力を実施中。



236億4,000万円を限度とする開発政策借款に調印。
(田中JICA理事長とマヌエル財務大臣)



日・アンゴラ外交関係樹立40周年を歓迎し、更なる関係強化に向け協議。





ウガンダ共和国 (Republic of Uganda)



- ウガンダへの援助総額は2013年度までに累計1,067億円。
- 1996年から支援を実施。近年は、インフラ整備、農村部の所得向上、生活環境整備(保健・給水等)、北部地域への支援に注力。
- 2010年からインフラ分野での円借款開始。農業分野では、ウガンダは東南部アフリカにおけるネリカ米振興の拠点。
- 青年海外協力隊員を多数派遣。保健・社会・教育等の分野で貢献。

国概要

(基礎データ)

- ・面積: 241,550平方キロメートル(本州とほぼ同面積)
- ・人口: 4,032万人(2016年, 国連)
- ・首都: カンパラ(人口約194万人)
- ・民族: バガンダ族, ランゴ族, アチョリ族等
- ・言語: 英語, スワヒリ語, ルガンダ語等
- ・宗教: キリスト教, 伝統宗教, イスラム教
- ・政体: 立憲共和制
- ・議会: 一院制(427議席+不定数の大統領任命議員)
- ・GDP: 約275億ドル(2014年, 国連)
- ・一人あたりGDP: 727ドル(2014年, 国連)
- ・経済成長率: 4.7%(2014年, 国連)
- ・失業率: 3.8%(2014年, 国連)

※特に注がない場合は外務省ホームページをもとに記載。

(略史)

1962年以前	英国統治
1962年	独立, ムテサ2世大統領就任
1963年	共和制に移行
1966年	オボテ首相によるクーデター
1971年	アミン少将によるクーデター
1980年	オボテ大統領復帰
1985年	オケロ将軍によるクーデター
1986年	ムセベニによるクーデター, 大統領就任
1996年	大統領選挙にてムセベニ大統領当選
2001年	ムセベニ大統領再選
2006年	ムセベニ大統領三選
2011年	ムセベニ大統領四選
2016年	ムセベニ大統領五選

援助実績

スキーム	額(累計)／人数(延べ)
円借款	287.3億円 (2013年度末時点)
無償資金協力	527.4億円 (2013年度末時点)
技術協力	251.3億円 (2013年度末時点)
青年海外協力隊	延べ645人 (2016年5月現在62人)

経済関係

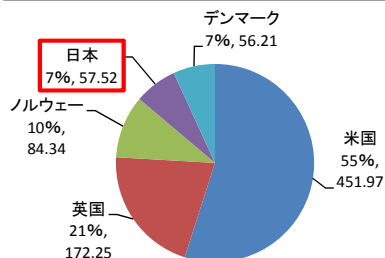
スキーム	金額／人数(直近年)
日本からウガンダへの輸出	197.7億円 (2015年, 財務省貿易統計)
ウガンダから日本への輸出	156億円 (2015年, 財務省貿易統計)
在ウガンダ日系企業数	12社 (2015年10月時点, 外務省統計)

出典: ODA国別データブック2015

青年海外協力隊事務局統計(平成28年6月末)

(注) 青年海外協力隊には、短期派遣ボランティアを含む。

ウガンダへの主要ODA供与国 (2013年実績, 出典: OECD/DAC, 単位: 百万ドル)



人的つながり

項目	人数(直近年)
ウガンダにおける在留邦人数	261人 (2015年10月時点, 外務省海外在留邦人数調査統計)
在日ウガンダ人数	571人 (2015年12月時点, 法務省在留外国人統計)
ウガンダから日本への留学生数	75名 (2015年5月時点, (独)JASSO調査)

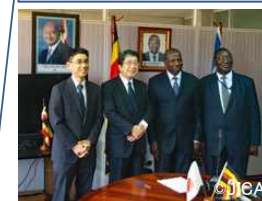
日本とウガンダ共和国との協力年表

年代	案件
1962年	ウガンダ独立, 日・ウガンダ外交関係樹立
1970年	ウガンダ, 大阪万博に参加(「ウガンダ館」を出展)
1973年	駐日ウガンダ大使館開設
1993年	ムセベニ大統領訪日(TICAD出席)
1994年	ムセベニ大統領訪日(大統領夫人同伴)
1997年	在ウガンダ日本大使館開設
1999年	青年海外協力隊派遣取極を締結
2000年	青年海外協力隊調整員を派遣
2001年	首都カンパラに協力隊調整員事務所を開設
	ウガンダに初めて青年海外協力隊員を派遣(看護師隊員1名)
2003年	ムセベニ大統領訪日(TICAD III出席)
2004年	対ウガンダ債務免除を実施
2005年	JICAウガンダ事務所開設
	技術協力協定を締結
2008年	ムセベニ大統領訪日(TICAD IV出席)
	「コメ振興プログラム」開始(2008年～2017年) ウガンダが東南部アフリカのネリカ米振興の拠点に
2009年	JICA, グル(北部復興の拠点都市)にフィールドオフィスを開設
2010年	初の対ウガンダ単独円借款を実施
2013年	ムセベニ大統領訪日(TICAD V出席)
2015年	ムセベニ大統領訪日(大統領夫人同伴)
2016年	TICAD VI(於: ナイロビ)にムセベニ大統領が出席

ネリカ米普及支援の現場で活躍するウガンダ青年海外協力隊員



無償資金協力「ウガンダ北部グル市内道路改修計画」贈与契約締結式(2016年9月)



円借款「カンパラ立体的差建設・道路改良事業」署名式(2015年9月)



日・ウガンダ首脳会談(TICAD VI, 2016年8月)



ムセベニ大統領夫妻の訪日(2015年9月)





エチオピア連邦民主共和国 (Federal Democratic Republic of Ethiopia)



- エチオピアへの援助総額は2014年度までに累計1,580億円。
- 青年海外協力隊を、行政・経済・社会・教育等の様々な分野において2015年までに累計639人派遣。
- 農業・農村開発、民間セクター開発、インフラ、教育を重点分野として支援。特に「カイゼン」はエチオピアの国民運動となっている。

国概要

(基礎データ)

- ・面積: 109.7万平方キロメートル(日本の約3倍)
- ・人口: 9,939万人(2015年, 世銀)
- ・首都: アディスアベバ
- ・民族: オロモ族, アムハラ族, ティグライ族等約80の民族
- ・言語: アムハラ語(公用語), 英語
- ・宗教: キリスト教, イスラム教他
- ・政体: 連邦共和制
- ・議会: 上・下二院制(上院110議席, 下院547議席)
- ・GDP: 615億ドル(2015年, 世銀)
- ・一人あたりGDP: 619ドル(2015年, 世銀)
- ・経済成長率: 9.6%(2015年, 世銀)
- ・失業率: 5.6%(2014年, 世銀)

※特に注がない場合は外務省ホームページをもとに記載。

(略史)

B.C.10頃	建国(17世紀に編纂された王朝史に伝承)
1962年	エリトリア地方併合
1974年	軍事革命により帝政廃止, 社会主義政権樹立
1977年	オガデン紛争勃発
1991年	メンギスツ政権崩壊, エチオピア暫定政府成立
1993年	エリトリアがエチオピアから分離・独立
1995年	第1回国会選挙実施
1998年	エチオピア・エリトリア国境紛争勃発
2000年	エリトリアとの包括的和平合意成立
2012年	メレス首相逝去, ハイレマリヤム副首相兼外相が首相に就任
2013年	ムラトゥ大統領就任
2015年	第5回国会選挙, ハイレマリヤム首相再任

援助実績

スキーム	額(累計)／人数(延べ)
円借款	37億円 (2014年度末時点)
無償資金協力	1,132億円 (2014年度末時点)
技術協力	411.4億円 (2014年度末時点)
青年海外協力隊	延べ639人 (2016年5月時点で41人)
シニア海外ボランティア	延べ35人

出典: ODA国別データブック2015

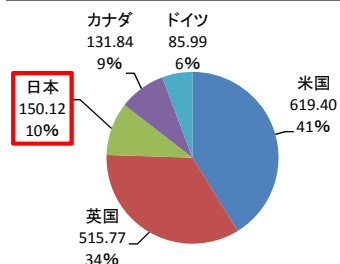
青年海外協力隊事務局統計(平成28年6月末)

(注) 青年海外協力隊には、短期派遣ボランティアを含む。

経済関係

スキーム	金額／人数(直近年)
日本からエチオピアへの輸出	1528億円 (2015年, 財務省貿易統計)
エチオピアから日本への輸出	105.4億円 (2015年, 財務省貿易統計)
在エチオピア日系企業数	9社 (2015年10月時点, 外務省統計)

エチオピアの主要ODA供与国 (2013年実績, 出典: OECD/DAC, 単位: 百万ドル)



人的つながり

項目	人数(直近年)
エチオピアにおける在留邦人数	248人 (2015年10月時点, 外務省海外在留邦人数調査統計)
在日エチオピア人数	484人 (2015年12月時点, 法務省在留外国人統計)
エチオピアから日本への留学生	75名 (2015年5月時点, (独) JASSO調査)

日本とエチオピア連邦民主共和国との協力年表

年代	案件
1955年	外交関係回復
1958年	在エチオピア日本大使館・駐日エチオピア大使館開設
1967年	対エチオピア初の経済協力(エチオピア帝国中央衛生研究所への技術協力支援)を実施
1972年	青年海外協力隊駐在員事務所が開設
	青年海外協力隊第一期生25名を派遣
1973年	対エチオピア初の円借款「地下水開発事業(21.55億円)」を供与
1974年	円借款「アディスアベバ国際空港ターミナルビル拡張事業(15.45億円)」を供与
1993年	国際協力事業団エチオピア事務所開設
2006年	約16.66億円の債務免除を実施
2009年	日・エチオピア産業政策対話(産業政策対話フェーズ1)実施
	品質/生産性向上計画調査実施(カイゼン・プロジェクト)
	無償資金協力「第三次幹線道路改修計画」ゴハチオンーデジェン間完成
2011年	技術協力協定締結
2014年	安倍総理のエチオピア訪問, 日エチオピア首脳会談にてエチオピアへの円借款再開を表明
2016年	無償資金協力「第4次幹線道路改修計画フェーズ2」完成
2016年8月	テドロス外務大臣(当時)がTICAD VI(於: ナイロビ)に出席

2014年1月 日・エチオピア首脳会談



2009年にメレス元首相の要請により始まった日・エチオピアの産業政策対話は2016年9月でフェーズ2を終了し, 2017年1月にフェーズ3を実施予定。現在までの主な成果として, エチオピアの国家開発5か年計画であるGTP2への政策的なインプットが反映され, 同時に, ハイランド・レザー等のチャンピオン商品への支援及びカイゼン普及に係る支援が挙げられる。

カイゼン・プロジェクトによる5S導入の結果, 整理された木材の工場



2009年から技術協力品質/生産性向上計画調査(カイゼン・プロジェクトフェーズ1)を開始し, 2016年現在, フェーズ3を実施中。フェーズ2においては2011年に設立されたエチオピアカイゼン機構のコンサルタントの育成及び技術職業訓練校(TVET校)講師への研修が行われた。これまでにプロジェクトで支援した企業数は計285社。カイゼン活動に参加したマネージャー・雇用者数は52,000人。

第三次幹線道路改修計画にて新設されたアバイ橋





ガーナ共和国 (Republic of Ghana)



- ガーナへの援助総額は2014年までに累計2,812億円で、サブサハラ・アフリカではケニアに次ぐ日本のODAの受益国。
- 累計1,288名(アフリカ諸国中5番目の多さ)の青年海外協力隊員が派遣された。
- 野口英世博士が客死した地。同博士に因み日本が支援して設立された野口記念医学研究所はアフリカ屈指の感染症研究所。
- マハマ大統領は、在ガーナ日本大使館の元現地職員。

国概要

(基礎データ)

- ・面積: 238,537平方キロメートル(日本の約3分の2)
- ・人口: 2,740万人(2015年, 世銀)
- ・首都: アクラ
- ・民族: アカン、ガ、エベ、ダゴンバ、マンプリシ他
- ・言語: 英語(公用語)、各民族語
- ・宗教: キリスト教(国民の約半数)、イスラム教(15%)、その他伝統的宗教
- ・政体: 立憲共和制
- ・議会: 一院制(定数275、任期4年)
- ・GNP: 378.64億ドル(2015年)
- ・GNI: 一人あたり 1,480ドル(2015年)
- ・経済成長率: 3.88%(2015年)
- ・失業率: 2.4%(2014年)

※特に注がない場合は外務省ホームページをもとに記載。

(略史)

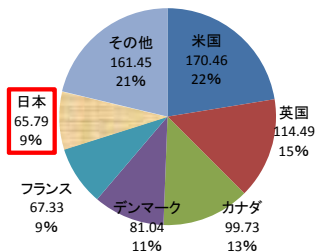
11世紀頃	北方からの移民が定住を始める
1471年	ポルトガル人がエルミナに上陸
1821年	英領ゴールド・コーストが設置される
1957年	英国から独立(エンクルマ初代首相)
1966年	クーデター(エンクルマ追放)
1969年	文民政権発足
1981年	ローリングス大尉によるクーデター
1993年	ローリングス大統領就任
2001年	クフォー大統領就任
2010年	ミルズ大統領就任(在任中に死去)
2013年	マハマ大統領就任

援助実績

スキーム	額(累計)／人数(延べ)
円借款	1,250.91億円 (2014年度末時点)
無償資金協力	1,021.85億円 (2014年度末時点)
技術協力	539.28億円 (2014年度末時点)
青年海外協力隊	延べ1,288人 (2016年7月時点で63人)

出典: ODA国別データブック2015
青年海外協力隊事務局統計(平成28年6月末)
(注) 青年海外協力隊には、短期派遣ボランティアを含む。

主要ドナーの対ガーナ経済協力実績 (2013年, 支出総額ベース, 出典: OECD/DAC) (単位: 百万ドル)



経済関係

スキーム	金額／人数(直近年)
日本からガーナへの輸出	127.06億円 (2015年, 財務省統計)
ガーナから日本への輸出	147.06億円 (2015年, 財務省統計)
在ガーナ日系企業数	22社 (2015年10月末時点, 外務省統計)

人的つながり

項目	人数(直近年)
ガーナにおける在留邦人数	339人 (2015年10月時点, 外務省統計)
在日ガーナ人数	2,129人 (2015年10月, 法務省統計) (アフリカ諸国の中ではナイジェリアに次いで多い)
ガーナから日本への留学生数	74名 (2015年, (独) JASSO調査)

日本とガーナ共和国との協力年表

年代	案件
1927年11月	野口英世博士が英領ゴールド・コースト(現・ガーナ)のアクラに到着
1929年5月	野口英世博士がアクラ市内の病院で黄熱病のため死去
1957年3月	6日, 日本はガーナ独立と同時に同国を承認 12日には日本大使館を設置
1960年5月20日	ガーナが日本に大使館を設置
1962年9月	経済技術協力協定発効
1977年2月	青年協力隊派遣取極が発効し, ガーナへの青年海外協力隊派遣が開始される
1979年	日本の支援で野口記念医学研究所(通称「野口研」)が設立された
1983年	円借款「通信施設拡充事業」(約59億円)
1976年	研修員派遣事業を開始
1997年	無償資金協力「セコンディ漁港建設計画」(16.98億円)
1998年	無償資金協力「野口記念医学研究所改善計画(第1期)」(4.53億円), 「野口記念医学研究所改善計画(第2期)」(8.07億円)
2003-2004年	無償資金協力「幹線道路改修計画(第1期)」(27.76億円), 「幹線道路改修計画(第2期)」(7.63億円)
2004年12月15日	円借款債務(約1,046億7,819万円)を免除する取極に合意
2006年5月	小泉内閣総理大臣訪問
2008年	野口英世アフリカ賞創設
2009年7月	無償資金協力「国道8号線改修計画」(87.14億円)
2011年	BOPビジネス連携促進「離乳期栄養価食品事業準備調査(味の素株式会社)」
2012年5月	無償資金協力「アッパウエスト州地域保健施設整備計画」(9.89億円)
2012年7月	マハマ大統領就任, 同大統領は, 在ガーナ日本大使館の元現地職員
2014年	無償資金協力「セコンディ水産振興計画」(18.25億円)
2015年6月	アクラ市内で発生した洪水被害に対する緊急援助物資支援
2016年5月	マハマ大統領訪日 「ガーナ投資フォーラム」を開催
2016年8月	日・ガーナ首脳会談(TICAD VI)

1968年から野口博士の故郷である福島県の県立医科大学がガーナの国立コレブ病院に行った医療協力の結果, 日本政府の援助で「野口研」が設立。



©JICA/ガーナ

©(株)エコー・OAFIC(株)

ガーナ西部の中心的漁港整備。建設前後で陸揚げ量が14倍まで拡大。

P3レベル実験室の建設, 会議室の整備等を実施。P3レベル実験室は, エボラ出血熱流行時に, ガーナ国内外の疑い例の検体検査の際にも活躍。

西アフリカ諸国を結ぶ国道1号線のうち98.2kmの区間を改修。1日平均交通量は実施前(2002年)の126~202%に向上。

2006年, 小泉総理(当時)がガーナを訪問し, アクラ市内にある野口博士の肖像に献花した。



©内閣広報室

完成式典にマハマ大統領が出席

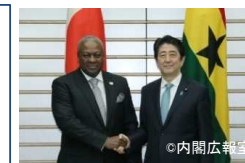


©JICA/ガーナ

69棟の地域保健施設(CHPS)を整備。

1997年に整備したセコンディ漁港の改修・拡張

円借款再開を表明。日・ガーナ共同声明を発表。野口研先端感染症研究センター建設を表明。



©内閣広報室



ガボン共和国
 (Gabonese Republic)



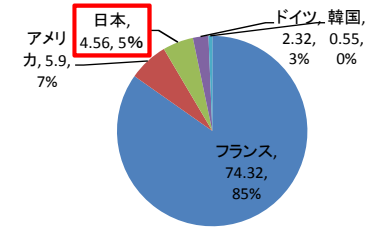
- 1976年以降、インフラ、漁業、人材育成などの様々な分野において協力を実施。
- 2005年から青年海外協力隊の派遣を開始。
- これまで、コンゴ盆地における生物多様性保全、地球温暖化・気候変動対策及びガボンの石油依存経済脱却・経済多角化に資する支援を実施。

国概要															
(基礎データ) - 面積: 267,667平方キロメートル(日本の約3分の2) - 人口: 180万人(2016年, 世銀) - 首都: リーブルビル - 民族: ファン, ブヌ, ミエネ, テケ, コタ - 言語: 公用語は仏語 - 宗教: キリスト教, 伝統的宗教, イスラム教(1%) - 政体: 共和制 - 議会: 二院制(国民議会120議席, 上院議院102議席) - GDP: 14,340億ドル(2015年) - GNI: 一人あたり 9,210ドル(2015年) - 経済成長率: 3.9%(2015年) - 失業率: 19.7%(2014年, 世銀) (略史) <table> <tr><td>15世紀</td><td>ポルトガル人が渡来</td></tr> <tr><td>1885年</td><td>フランス領赤道アフリカとなる</td></tr> <tr><td>1960年</td><td>ガボン共和国独立</td></tr> <tr><td>1961年</td><td>レオン・ムバ初代大統領就任</td></tr> <tr><td>1964年</td><td>クーデター未遂事件</td></tr> <tr><td>1967年</td><td>オマール・ボンゴ大統領就任</td></tr> <tr><td>2009年</td><td>アリ・ボンゴ大統領就任</td></tr> </table>	15世紀	ポルトガル人が渡来	1885年	フランス領赤道アフリカとなる	1960年	ガボン共和国独立	1961年	レオン・ムバ初代大統領就任	1964年	クーデター未遂事件	1967年	オマール・ボンゴ大統領就任	2009年	アリ・ボンゴ大統領就任	
15世紀	ポルトガル人が渡来														
1885年	フランス領赤道アフリカとなる														
1960年	ガボン共和国独立														
1961年	レオン・ムバ初代大統領就任														
1964年	クーデター未遂事件														
1967年	オマール・ボンゴ大統領就任														
2009年	アリ・ボンゴ大統領就任														
※特に注がない場合は外務省ホームページをもとに記載。															

援助実績	
スキーム	額(累計)／人数(延べ)
円借款	30.00億円 (2014年度末時点)
無償資金協力	47.31億円 (2014年度末時点)
技術協力	46.63億円 (2014年度末時点)
青年海外協力隊	延べ132人 (2016年8月時点で15人)
シニア海外ボランティア	延べ1人

出典: ODA国別データブック2015
 青年海外協力隊事務局統計(平成28年6月末)
 (注) 青年海外協力隊には、短期派遣ボランティアを含む。

ガボンへの主要ODA供与国
 (2013年, 出典: OECD/DAC)
 (単位: 百万ドル)



経済関係	
スキーム	金額／人数(直近年)
日本からガボンへの輸出	58億円 (2012年, 財務省統計)
ガボンから日本への輸出	2187億円 (2012年, 財務省統計)

人的つながり	
項目	人数(直近年)
ガボンにおける在留邦人数	62人 (2016年8月時点, 外務省統計)
在日ガボン人数	21人 (2013年末, 法務省統計)
ガボンから日本への留学生数	7名 (2015年, (独)JASSO調査)

日本とガボン共和国との協力年表

年代	案件
1964年	外交関係樹立
1968年	駐日ガボン大使館開設
1972年	在ガボン日本国大使館開設
1976年	有償資金協力: トランス・ガボン鉄道建設計画(30億円)
1978年	ガボンから初めてJICA研修員を受け入れ
1984年	故オマール・ボンゴ大統領国賓訪問
2000年	無償資金協力: ポールジョンティ零細漁業支援センター建設計画(7.21億円)
2003年	オマール・ボンゴ大統領がTICAD Ⅲに出席
2003年11月	青年海外協力隊派遣取決めで締結
2004年	無償資金協力: ランバレネ零細漁民センター整備計画(7.82億円)
2005年	JICA支所開設及びJOCV派遣開始
2008年3月	技術協力協定に署名
2008年	オマール・ボンゴ大統領がTICAD Ⅳに出席
2009年	無償資金協力: リーブルビル零細漁業支援センター建設計画(11.62億円)
2009年	対ガボン科学技術プロジェクト: 「野生生物と人間の共生を通じた熱帯林の生物多様性保全」
2010年3月	無償資金協力: 森林保全計画(7億円)
2013年	アリ・ボンゴ大統領がTICAD Ⅴに出席
2013年	石原外務大臣政務官ガボン訪問
2016年	対ガボン科学技術プロジェクト: 「公衆衛生上問題となっているウイルス感染症の把握と実験室診断法の確立プロジェクト」

ガボンを斜めに横断するトランス・ガボン鉄道。日本の有償資金協力にて建設し、旅客及びマンガン・木材運搬等の経済活動に貢献。

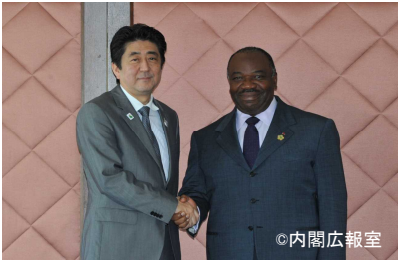


2015年に派遣10周年目を迎えた青年海外協力隊。保健・教育・水産・農業・柔道等の分野で活動する。



ガボンの産業多角化、食料自給率の向上を図るべく、水産分野における無償資金協力3件を実施。

ガボン全土における持続可能な森林保全のため、森林インベントリー作成に必要な機材を供与。さらに、技術協力プロジェクトを通じて森林官の人材育成に取り組んでいる。



©内閣広報室

2013年TICAD V
日ガボン首脳会談



カメルーン共和国 (Republic of Cameroon)



- カメルーンへの援助総額は2014年までに累計582.06億円。
- 2006年、JICA事務所設立とともに青年海外協力隊(JOCV)派遣が開始され、2016年に10周年を迎えた。
- 一般無償資金協力案件である小学校建設案件は第5次まで実施完了、全10州で展開し「日本の学校」が各地で浸透している。
- 国際機関を通じた人道支援、早期復興支援実施。

国概要

(基礎データ)

- ・ 面積: 475,440平方キロメートル(日本の1.26倍)
 - ・ 人口: 2,277万人(2014年,世銀)
 - ・ 首都: ヤウンデ
 - ・ 民族: ドゥアラ族, バミレケ族, バムン族, フルベ族
 - ・ 言語: フランス語, 英語(共に公用語), その他各部族語
 - ・ 宗教: カトリック, プロテスタント, イスラム教, その他伝統宗教
 - ・ 政体: 共和制
 - ・ 議会: 二院制(国民議会, 上院)
 - ・ GNP: 320.5億ドル(2014年, 世銀)
 - ・ GNI: 一人あたり 1,350ドル(2014年, 世銀)
 - ・ 経済成長率: 5.9%(2014年, 世銀)
 - ・ 失業率: 4.4%(2014年, ILO)
- ※特に注がない場合は外務省ホームページをもとに記載。

(略史)

1960年	仏領カメルーン独立
1960年	アヒジョ初代大統領就任
1961年	英信託統治地域の一部が人民投票により西カメルーンになる
1961年	西カメルーン独立、旧仏領カメルーンとともにカメルーン連邦共和国成立
1972年	カメルーン連合共和国になる
1982年	アヒジョ大統領辞任 ビヤ首相、大統領就任
1984年	国名をカメルーン共和国に変更
1990年	複数政党制導入

援助実績

スキーム	額(累計)／人数(延べ)
円借款	233.31億円 (2014年度末時点)
無償資金協力	272.12億円 (2014年度末時点)
技術協力	76.63億円 (2014年度末時点)
青年海外協力隊	延べ114人 (2016年7月時点で29人)
シニア海外ボランティア	延べ5人

出典: ODA国別データブック2015
青年海外協力隊事務局統計(平成28年6月末)
(注) 青年海外協力隊には、短期派遣ボランティアを含む。

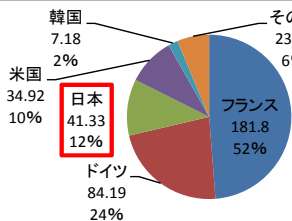
経済関係

スキーム	金額／人数(直近年)
日本からカメルーンへの輸出	31.51億円 (2015年, 財務省統計)
カメルーンから日本への輸出	7.03億円 (2015年, 財務省統計)
在カメルーン日系企業数	6社 (2015年末時点, 外務省統計)

人的つながり

項目	人数(直近年)
カメルーンにおける在留邦人数	79人 (2015年10月時点, 外務省統計)
在日カメルーン人数	473人 (2015年, 法務省統計)
日本からカメルーンへの留学生数	5名 (2015年, JNTO)
カメルーンから日本への留学生数	33名(2015年5月時点, (独)JASSO調査)

カメルーンへの主要ODA供与国 (2013年支出総額ベース, 単位: 百万ドル, 出典: OECD/DAC)



日本とカメルーン共和国との協力年表

年代	案件
1962年	貿易取極締結
1980年	無償資金協力開始
1982年	有償資金協力開始(円借款)
1986年	ニオス湖ガス災害に関する国際消防救助隊派遣
1993年	TICADにコドック計画・国土整備担当国務相が出席
1998年	TICAD II にンディオロ公共投資・国土開発相が出席
2003年	TICAD III にビヤ大統領が出席
2005年	技術協力協定締結
2006年	JICAカメルーン事務所設立・青年海外協力隊派遣開始
2008年	TICAD IV にモタゼ経済・計画・国土整備相が出席
2009年	有償資金協力: バメンダー・マムフェ・エ・コック間及びマフム・アバカリ・エヌグ間道路交通促進事業(45.40億円)
2011年	技術協力: 熱帯雨林地域陸稲振興プロジェクト開始 地球規模課題対応科学技術協力(SATREPS)案件2件開始
	有償資金協力: 送配電網強化・拡充事業(29.39億円)
2013年	TICAD V にンガヌ・ジュメン経済・計画・国土整備相とムココ・ンボンジョ外相が出席
2014年	TICAD V 関係級会合をヤウンデにて開催
	有償資金協力: パチンガー・レナ間道路整備計画(62.64億円)
2015年	技術協力: 中小企業品質・生産性向上(カイゼン)プロジェクト開始 無償資金協力: 第5次給水計画終了
2016年	SATREPSのプロジェクト2件終了 JICA事務所設立・協力隊派遣10周年式典開催 技術協力: コメ振興プロジェクト開始 TICAD VI にンペラ・ンペラ外相が出席

小学校建設案件は2015年に第5次を終了し、全10州にて展開。「日本の学校」がカメルーン全国で浸透している。
(写真は2012年に行われた北西州での引渡式)



国際緊急援助隊の前身であり、初の国際消防救助隊派遣

カメルーンでの初の技プロ案件。後継案件「コメ振興プロジェクト」(2016-)ではこれまでの陸稲に加え、灌漑水稲も支援。



カメルーン熱帯林とその周辺地域における持続的生業戦略の確立と自然資源管理(FOSAS), カメルーン火口ガス災害防止の総合対策と人材育成(NyMo)

岸田大臣によるカメルーン訪問は、日本外相による初の同国訪問となった。



2016年、プロジェクトの広報ツールとなる5S／カイゼンビデオクリップ制作。同年のグローバルフェスタにて公開。

東部州を除く9州にて実施完了。

NyMoプロジェクトに携わる大場・日下部両教授がプロジェクト終了に伴い科学勲章シュヴァリエを受賞。また、今後火山湖の研究に貢献した科学者に授与される「Kusakabe Prize」が設立された。





ギニア共和国 (Republic of Guinea)



- ギニアへの援助総額は2014年までに累計約770億円。
- インフラ・農業・水産・教育等の様々な分野において協力を実施。2010年のギニア初の民主的大統領選挙の実施も支援。
- 2014年のエボラ出血熱流行を受けて、財政的・物的緊急支援を実施。日本の企業・大学の先端技術も活用。

国概要

(基礎データ)

- 面積: 245,857平方キロメートル(本州とほぼ同じ)
- 人口: 1,260万人(2015年, 世銀)
- 首都: コナクリ(首都圏人口約166万人)
- 民族: ブル・マレンケ・スー等20余り
- 言語: 公用語はフランス語, 現地語はブル・マレンケ・スー等各民族語
- 宗教: イスラム教(85%), 伝統的宗教(8%), キリスト教(7%)
- 政体: 共和制
- 議会: 国民議会(一院制, 114議席, 任期5年)
- GDP: 66.99億ドル(2015年, 世銀)
- GNI: 一人あたり 470ドル(2015年, 世銀)
- 経済成長率: 0.1%(2014年, 世銀)
- 失業率: 1.8%(2014年)

※特に注がない場合は外務省ホームページをもとに記載。

(略史)

14-15世紀	マリ帝国の版図下
1904年	フランスにより植民地化
1958年	フランスから独立, セク・トゥーレ大統領就任
1984年	セク・トゥーレ大統領死亡 コンテ大佐が軍事クーデタで政権掌握
1993年	大統領選挙で, コンテ大統領選出 (1998年再選, 2003年三選)
2007年	大規模ゼネスト発生, 戒厳令実施
2008年	コンテ大統領死去, カマラ大佐による暫定軍事「政権」が成立
2010年	2回の大統領選挙を経て, アルファ・コンデ大統領就任(2015年再選)

援助実績

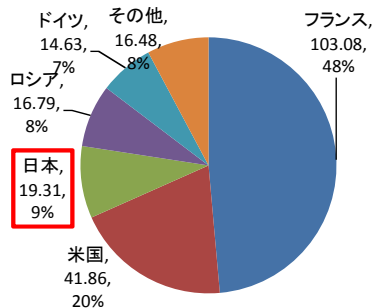
スキーム	額(累計)／人数(延べ)
円借款	160.08億円 (2014年度末時点)
無償資金協力	537.28億円 (2014年度末時点)
技術協力	75.06億円 (2014年度末時点)

出典: ODA国別データブック2015

経済関係

スキーム	金額／人数(直近年)
日本からギニアへの輸出	1,633万円 (2015年, 財務省統計)
ギニアから日本への輸出	13億6,775万円 (2015年, 財務省統計)
日本からギニアへの直接投資	26.99億円 (2015年, 財務省統計)
在ギニア日系企業数	6社 (2014年末時点, 外務省統計)

ギニアへの主要ODA供与国 (2014年, 出典: OECD/DAC, 単位: 百万ドル)



人的つながり

項目	人数(直近年)
ギニアにおける在留邦人数	20人 (2015年10月時点, 外務省統計)
在日ギニア人数	331人 (2015年末, 法務省統計)
ギニアから日本への留学生数	26名 (2015年, (独)JASSO調査)

日本とギニア共和国との協力年表

年代	案件
1972年	駐日ギニア大使館開設
1976年	在ギニア日本国大使館開設
1976年-	京都大学霊長類研究所等により, ギニア東南部ボソソで霊長類の生態を継続的に調査
1979年	ギニアに対する経済協力開始
1983年, 98年	「小規模漁業振興計画」
1988年	「青年スポーツ省に対する柔道・レスリング機材供与計画」
2002年	「コナクリ市小学校建設計画」
2003年	「ケニアン魚市場建設計画」
2006年	「ブルビネ零細漁港拡張計画」
2007年	水産開発アドバイザー派遣
2008年	クーデターによる軍事政権樹立を受けて, 新規二国間協力を停止(2011年8月再開)
2010年	選挙プロセス支援や選挙監視により, ギニア初の民主的大統領選挙の実施に貢献(UNDP連携)
2012年	「国土整備のためのコナクリ市地図作成プロジェクト」開始
2013年5月	在ギニア日本国大使館杯柔道大会の開催
2013年6月	「国道一号線橋梁改修計画」開始
2013年6月	コンデ大統領訪日(TICAD V)
2014年4月-	エボラ出血熱流行に伴い, 対策の様々な緊急支援を実施
2014年9月	国連エボラ出血熱流行対応ハイレベル会合にて, 安倍総理が新規支援を表明
2015年6月	日本がセネガルへ長らく栽培技術向上を支援してきた, 良質なセネガル産米をギニアへ提供(WFP連携)
2015年10月	大統領選挙の円滑な実施のため器材を支援(UNDP連携)
2016年1月	2015年12月のエボラ出血熱終息宣言(WHO)を受け, 中断していた経済協力案件を再開
2016年8月	安倍総理がコンデ大統領とナイロビで会談(TICAD VI)
2016年9月	冷凍機管理技術専門家の派遣

教室不足が著しい都市部で, 11校111教室建設し, 教育用家具や地図, 定規などの教育機材を供与



従来より, スポーツ分野を支援。ギニア柔道連盟と協力して, コナクリ大学において型や護身術のデモンストレーションを実施。在ギニア日本国大使館杯の柔道大会を開催。ギニア柔道連盟に道衣やDVD, 本を贈呈。



医科学的な治療・予防法が確立されていないエボラ出血熱の流行を受け, 日本企業開発の医薬品, 迅速検査キット, サーモグラフィカメラなどを緊急支援。従来法より簡便で迅速に診断できる機器の提供, 専門家による使用法研修などを実施。感染防護具や毛布・テントなどの物資も複数回供与。

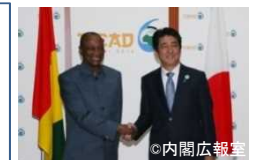
エボラ出血熱流行後, 約163万人が食糧不足の状況。セネガル産米がWFPの支援米の厳しい審査に合格。セネガル産米は, 日本による長年の技術協力により生産性・品質が向上。



経済協力開始以来, 水産分野を継続的に支援。実施済みケニアン魚市場やブルビネ零細漁港等の水産施設における, 人材育成や機材の修復を実施し, 適切なメンテナンス等の施設能力の向上に貢献。



日本からのエボラ支援へコンデ大統領から謝意が示され, 今後の保健分野に限らない復興支援について協議。





ケニア共和国 (Republic of Kenya)



- ケニアへの援助総額は2014年度までに累計5,687億円。
- サブサハラODAの累計第一位であり、インフラ、農業、教育分野等においてアフリカにおけるODA案件のモデルケースを多数生み出してきた。
- 2016年8月のTICAD VI開催国(初のアフリカ開催)。

国概要

(基礎データ)

- ・ 面積: 58.3万平方キロメートル(日本の約1.5倍)
- ・ 人口: 4,605万人(2015年, 世銀)
- ・ 首都: ナイロビ(首都圏人口約390万人)
- ・ 民族: キクユ人, ルヒヤ人, カレンジン人, ルオ人等
- ・ 言語: 公用語はスワヒリ語及び英語
- ・ 宗教: キリスト教, イスラム教
- ・ 政体: 共和制
- ・ 議会: 上・下二院制(上院68議席, 下院350議席)
- ・ GDP: 634億ドル(2015年, 世銀)
- ・ 一人あたりGDP: 1,377ドル(2015年, 世銀)
- ・ 経済成長率: 5.6%(2015年, 世銀)
- ・ 失業率: 9.2%(2014年, 世銀)

※特に注がない場合は外務省ホームページをもとに記載。

(略史)

1963年	英国から独立
1964年	共和制移行(ケニヤッタ初代大統領)
1978年	モイ大統領就任
1982年	ケニア・アフリカ人国民同盟(KANU)一党制法制化
1991年	複数政党制再導入
2002年	総選挙, キバキが第三代大統領に
2007年	総選挙, キバキ大統領再選発表に対し暴動発生
2008年	キバキ=オディンガ与野党連立政権成立
2010年	新憲法採択
2013年	総選挙, ケニヤッタが第四代大統領に(任期5年)

援助実績

スキーム	額(累計)／人数(延べ)
円借款	3,306.3億円 (2014年度末時点)
無償資金協力	1,240億円 (2014年度末時点)
技術協力	1,128億円 (2014年度末時点)
青年海外協力隊	延べ1,588人 (2016年7月時点)

出典: ODA国別データブック2015

青年海外協力隊事務局統計(平成28年6月末)

(注) 青年海外協力隊には、短期派遣ボランティアを含む。

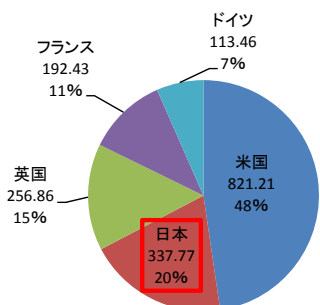
経済関係

スキーム	金額／人数(直近年)
日本からケニアへの輸出	1,120.8億円 (2015年, 財務省貿易統計)
ケニアから日本への輸出	84.7億円 (2015年, 財務省貿易統計)
在ケニア日系企業数	47社 (2015年10月時点, 外務省統計)

人的つながり

項目	人数(直近年)
ケニアにおける在留邦人数	804人(2015年10月時点, 外務省海外在留邦人数調査統計)
在日ケニア人数	760人 (2015年12月時点, 法務省在留外国人統計)
ケニアから日本への留学生数	156名 (2015年5月時点, (独)JASSO調査)

ケニアへの主要ODA供与国(2013年実績) (単位: 百万ドル, 出典: OECD/DAC)



日本とケニア共和国との協力年表

年代	案件
1963年	ケニアは英国から独立, 日本と国交樹立
1964年	在ケニア日本大使館開設
1966年	青年海外協力隊第一期生がナイロビに到着
1969年	協力隊支援のための駐在員事務所をナイロビに開設
1971年	現JICA前身のOTCAケニア事務所が開設
1973年	円借款「モンバサ空港拡張計画」の国際約束締結
1975年	円借款「新ニヤリ橋建設計画」の国際約束締結
1977年	無償資金協力による大学(後のジョモ・ケニヤッタ農工大学)建設計画開始
1979年	駐日ケニア大使館開設
2007年	円借款「モンバサ港開発計画」の国際約束締結
2007年	JETプログラムでケニア人の受入開始
2010年	円借款「オルカリアI 4・5号機地熱発電計画」の国際約束締結
2015年	オルカリアI 4・5号機地熱発電所 竣工式典
	ジョモ・ケニヤッタ農工大学 総合大学昇格20周年式典
2016年	ボランティア50周年式典
	円借款「オルカリアV地熱発電開発計画」の国際約束締結 サブサハラ過去最大となる456.9億円を供与
	TICAD VIがケニアで開催, 安倍総理が国賓としてケニアを訪問 主な成果として, ● 日ケニア共同声明を発出 ● 日ケニア投資協定の署名 ● モンバサ経済特区(SEZ)開発に関するMOUを締結
	モンバサ港コンテナターミナル(フェーズ1)完工式典

建設機械の技術指導を行う青年海外協力隊員(1966年)



建設機械の技術指導を行う青年海外協力隊員(2014年)



オルカリアI 4・5号機



JKUAT 総合大学昇格20周年を記念して建立されたモニュメント



日・ケニア首脳会談後の共同記者発表



モンバサ港コンテナターミナル(フェーズ1)全景



国連PKO局の「アフリカ施設部隊早期展開プロジェクト(注)」の試行訓練, 第1回及び第2回訓練を国際平和支援訓練センター(IPSTC)にてホスト(注: 日本が財政及び人的支援を行っている)





コートジボワール共和国 (Republic of Côte d'Ivoire)



- コートジボワールへの援助総額は2014年までに累計約760億円。
- 日本のコートジボワールに対する経済協力は、1980年代に始まって以来、インフラ、農業、教育等の幅広い分野にわたる。
- 従来より、象牙の奇跡と呼ばれる経済発展を後押しするようなインフラ整備を支援。紛争後には治安回復・安定化のための支援を実施しつつ、西アフリカ経済を再び牽引する同国を、インフラ整備と農業・漁業等の産業振興で支援。間もなく円借款供与も再開予定。

国概要

(基礎データ)

- 面積: 322,436平方キロメートル(日本の約0.9倍)
- 人口: 2,270万人(2015年, 世銀)
- 首都: ヤムスクロ(実質的首都機能はアビジャン)
- 民族: セヌフォ、バウレ、グロ、グン、アチェ、ベテ、ゲレ等
- 言語: 公用語はフランス語、各民族語
- 宗教: イスラム教(30%)、キリスト教(10%)、伝統宗教(60%)
- 政体: 共和制
- 議会: 国民議会(225議席、任期5年)
- GDP: 313.17億ドル(2015年, 世銀)
- GNI: 一人あたり 1,410ドル(2015年, 世銀)
- 経済成長率: 8.4%(2015年, 世銀)
- 失業率: 4.0%(2014年, 世銀)

※特に注がない場合は外務省ホームページをもとに記載。

(略史)

14世紀以前	グリシャボ、ベチエ等の王国が混在
1893年	フランス領西アフリカとなる
1960年	フランスから独立、ウフェ・ボワニ初代大統領選出(1993年逝去まで)
1994年	ベディエ大統領就任
1999年	ゲイ元参謀総長がクーデターで全権掌握、暫定政府を樹立するも失脚
2000年	バグボ氏が大統領就任後、反政府勢力との衝突が頻発、約10年に及ぶ危機の時代が続く
2010年	ウワタラおよびバグボ両氏が大統領就任宣誓式を実施し、内戦状態に突入
2011年	憲法院がウワタラ大統領の当選を宣言し、混乱は終息(2015年再選、二期目)

援助実績

スキーム	額(累計)／人数(延べ)
円借款	122.00億円 (2014年度末時点)
無償資金協力	502.66億円 (2014年度末時点)
技術協力	135.60億円 (2014年度末時点)
青年海外協力隊	延べ173人

出典: ODA国別データブック2015
青年海外協力隊事務局統計(平成28年6月末)
(注) 青年海外協力隊には、短期派遣ボランティアを含む。

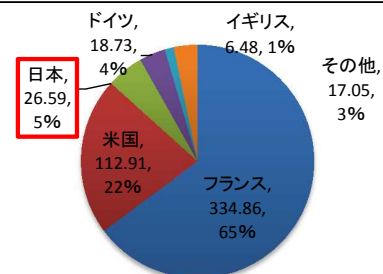
経済関係

スキーム	金額／人数(直近年)
日本からコートジボワールへの輸出	66億円 (2015年, 財務省統計)
コートジボワールから日本への輸出	24億円 (2015年, 財務省統計)
日本からコートジボワールへの直接投資	25.02億円 (2015年, 財務省統計)
在コートジボワール日系企業数	8社 (2015年10月時点, 外務省統計)

人的つながり

項目	人数(直近年)
コートジボワールにおける在留邦人数	105人 (2015年10月時点, 外務省統計)
在日コートジボワール人数	127人(2015年末, 法務省統計)
コートジボワールから日本への留学生数	19名(2015年, (独)JASSO調査)
コートジボワールから日本への研修生数 (ABEイニシアティブ)	3名(2014年第一バッチ) 9名(2015年第二バッチ) 6名(2016年第三バッチ) (2016年, JICA)
コートジボワールからの研修員(JICA)	延べ1,255人 (1970～2016年, JICA)
日本からコートジボワールへ専門派遣	延べ273人(2016年, JICA)

コートジボワールへの主要ODA供与国 (2014年, 出典: OECD/DAC, 単位: 百万ドル)



日本とコートジボワール共和国との協力年表

年代	案件
1964年	在コートジボワール日本国大使館開設
1969年	駐日コートジボワール大使館開設
1970年	貿易取極締結
1982年	「道路建設機材購入計画」(円借款)
1989年	青年海外協力隊派遣取極締結 「農業セクター調整計画」(円借款)
1994年	JICA事務所開設 大学病院整備、村落給水、小学校建設、漁港改修、灌漑設備などの多岐にわたる無償案件を実施
2002年	治安の不安定化に伴い全JICA関係者が国外退避、現地職員のみで運営
2007年	西アフリカ諸国経済共同体(ECOWAS)諸国の小型武器管理計画(UNDP経由)
2010年	紛争後復興及び平和構築のための青年職業訓練計画(UNIDO連携)
2011年11月	二国間支援を再開
2013年	「大アビジャン圏都市整備計画策定プロジェクト」 「都市インフラ整備のためのデジタル地形図作成プロジェクト」 「中部・北部紛争影響地域の公共サービス改善のための人材育成プロジェクト」開始
2014年1月	「国産米振興プロジェクト」開始
2014年1月	安倍総理のコートジボワール訪問
2014年2月	「国家警察能力強化支援プロジェクト」開始
2015年3月	日本国大使館、フェリックス・ウフェ・ボワニ大学、国際交流基金と共催で「アフリカ諸国の新興と日本研究」セミナーを開催
2015年6月	「アビジャン自治港穀物バース改善計画協力準備調査」実施
2015年7月	「日本・コートジボワール友好交差点改善計画」開始
2016年8月	安倍総理がウワタラ大統領とナイロビで会談(TICAD VI)

当時の機材(6-9割が稼働、2002年時点)で、維持管理が続けられている道路



約10年に及ぶ紛争後、小型武器管理支援で蔓延状況を改善し、非合法な暴力の防止支援、除隊兵士や女性約3,000名へ職業訓練機会の提供を通じて、紛争状態からの回復に寄与。
2014年には、警察学校の整備により、3年間で3,900人の現職警察官を研修予定。国家警察の治安維持能力の強化を通じ、治安改善と平和定着に継続的に貢献。

内戦の影響による無秩序な土地利用や生活インフラの不足を解消するため、都市開発のマスタプランを策定支援。正確な地図作成も同時に技術支援。



水準測地研修の様子

日本の総理大臣として初めての仏語圏西アフリカ訪問。コートジボワールの大統領だけでなく周辺10か国の首脳とも会談。柔道「安倍杯」等両国間の友好関係を強化

低湿地等農地としてのポテンシャルが高いにも関わらず、70%を輸入している米を国内で安定的に生産するため、官民連携の技術協力を実施。
生産に加えて備蓄力強化の案件も進行中。穀物バース拡張によりアビジャン港の穀物取扱量の増大を図り、食糧安全保障及び経済発展に寄与する予定。



「国産米振興プロジェクト」における耕うん機運転実習

2013年に策定支援した都市開発マスタプランを受けて、日本・コートジボワール友好交差点の立体交差化(フライオーバー)の建設、交差点改良、信号機23基設置)を支援。交通の円滑化を図り、同市内の交通利便性の向上と物流改善に寄与。2014年にアジア・アフリカと都市開発セミナーの実施国となった。





コンゴ民主共和国 (Democratic Republic of the Congo)



- コンゴ(民)への援助総額は2014年までに累計1,142.99億円。
- 91年に治安情勢が不安定化し経済協力を停止、2006年の民主化移行により再開し、保健、職業訓練、警察研修などの様々な分野で人的貢献を継続して実施。
- 16年に及ぶ国連PKO活動によりコンゴ(民)東部情勢に対し貢献。
- 平和の定着、社会サービスへのアクセス改善、環境保全、経済開発を通じた、国家再建に向けた平和の定着と経済社会発展への支援に向け支援を実施。

国概要

(基礎データ)

- ・面積: 234.5万平方キロメートル(日本の約6.2倍)
- ・人口: 7,488万人(2014年, 世銀)
- ・首都: キンシャサ
- ・部族: バントゥー語族300~400部族
- ・言語: 国語はリンガラ語、キコンゴ語、チルバ語、キスワヒリ語、公用語は仏語
- ・宗教: キリスト教80%, イスラム教10%
- ・政体: 共和制
- ・議会: 上・下二院制(上院120議席, 下院500議席)
- ・GNP: 373.93億ドル(2015年, 中央銀行)
- ・GNI: 一人あたり 524.16ドル(2015年, 中央銀行)
- ・経済成長率: 9.0%(2014年, 世銀)

※特に注がない場合は外務省ホームページをもとに記載。

(略史)

14-15世紀	バコンゴ族によるコンゴ王国建国
1884年	ベルリン会議(ベルギー国王私的領地)
1908年	ベルギー領
1960年	ベルギーから独立(コンゴ共和国)
1960年	コンゴ動乱
1965年	クーデターによりモブツ大統領誕生
1971年	ザイルに国名変更
1990年	複数政党制の導入
1997年	モブツの放逐とローラン・カビラ政権の誕生、国名をコンゴ民主共和国へ
2001年	カビラ大統領の暗殺とジョゼフ・カビラ暫定政権の誕生
2006年	初の民主選挙でカビラ大統領選出
2011年	カビラ大統領再選

援助実績

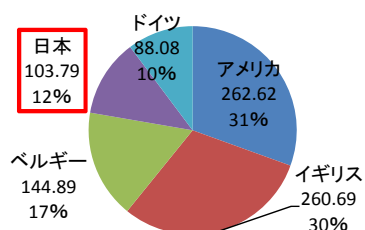
スキーム	累計額
円借款	355.96億円 (2014年度末時点)
無償資金協力	645.22億円 (2014年度末時点)
技術協力	141.81億円 (2014年度末時点)

出典: ODA国別データブック2015

経済関係

スキーム	金額
日本からコンゴ(民)への輸出	712億円 (2015年, 財務省統計局) (世界からの輸出全体の約0.6%)
コンゴ(民)から日本への輸出	4.9億円 (2015年, 財務省統計局) (世界への輸出全体の約0.4%)

コンゴ(民)への主要ODA供与国 (2013年, 出典: OECD/DAC, 単位: 百万ドル)



人的つながり

項目	人数
コンゴ(民)における在留邦人数	56人 (2014年10月時点, 外務省)
在日コンゴ(民)人数	347人 (2015年末, 法務省統計)
コンゴ(民)から日本への留学生数	21名 (2015年, 文科省)

日本とコンゴ民主共和国との協力年表

年代	案件
1954年	日本がコロンボ・プランに加盟
1955年	レオポルドヴィル(現キンシャサ)に領事館を開設
1960年6月	コンゴ共和国として独立
1960年	在コンゴ(民)日本国大使館開設
1974年	「バナナーマタディ間輸送力増強事業」(円借款)が開始、1983年にマタディ橋が完成
1991年	暴動により経協停止
2005年	2004年度案件として警察研修開始
2005年	カビラ大統領(実務訪問賓客)訪日
2007年	前年の民主選挙を受け政策協議を実施し経協再開、JICA駐在事務所開設
2009年	経協再開後初のプロジェクト型無償資金協力案件(ボワ・ルー通り改修計画)のE/Nを実施以降、着実に無償資金協力を積み上げる
2014年	マタディ橋のケーブルの劣化を防ぐため、送気乾燥システムを導入するマタディ橋保全計画開始
2015年	竣工式を機に「ボワ・ルー通り」から「日・コンゴ大通り」に名称変更
2016年	黄熱対応で国際緊急援助隊・感染症対策チームを派遣し、緊急無償資金協力を実施

マタディ橋



©土木学会



©久野真一/JICA



©マタディ橋を考える会

ボワ・ルー通り(日・コンゴ大通り)



©JICA



工事前

©JICA



© Photo Unicef / RD Congo

国際機関を通じた衛生的な学校(水供給とトイレ整備)支援

2015年、91年の経協の停止により支援が中断していたキンシャサ特別国立職業訓練校に対する整備計画が完成。

PKOと協力して10年以上継続して実施されている警察研修



©久野真一/JICA

保健分野では、保健人材の適切な配置に関する政策面から、保健人材の育成に至るまで、一貫した支援を実施。

環境保全のため無償資金協力と技術協力で支援



©久野真一/JICA



ザンビア共和国 (Republic of Zambia)



- ザンビアへの援助総額は2014年度までに累計2,285億円。
- 鉱業の過度な依存から脱却し、裾野の広い持続的開発分野に対する取組を支援するため、「産業の活性化」(農業・製造業の生産性向上)、「経済活動を支える基礎インフラの整備・強化」、「持続的な経済活動を支える社会基盤の整備」(教育の質の向上、保健・給水衛生サービスへのアクセス向上支援、保健システム等)を中心に支援。

国概要

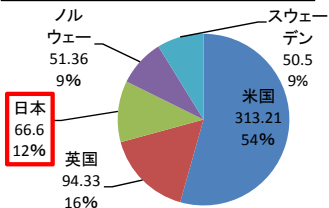
(基礎データ)	(略史)
- 面積: 75.3万平方キロメートル(日本の約2倍) - 人口: 1,621万人(2015年, 世銀) - 首都: ルサカ - 民族: 73部族(トンガ系, ニャンジャ系, ベンバ系) - 言語: 英語(公用語), ベンバ語, ニャンジャ語等 - 宗教: 8割近くはキリスト教, その他イスラム教, ヒンドゥー教, 伝統宗教 - 政体: 共和制 - 議会: 一院制の国民議会(158議席, 任期5年) ※但し8席は大統領指名特別議席を含む。 - GDP: 212億ドル(2015年, 世銀) - 一人あたりGDP: 1,308ドル(2015年, 世銀) - 経済成長率: 3.6%(2015年, 世銀) - 失業率: 7.4%(2014年, ザンビア中央統計局)	1964年 独立(旧宗主国英国) 1973年 第二共和制(一党制) 1990年 第三共和制(複数政党制移行) 1991年 チルバMMD党首大統領就任 2001年 ムワナワサ大統領就任(08年8月逝去) 2008年 バンダ大統領就任 2011年 サタ大統領就任(14年10月逝去) 2015年 ルング大統領就任(16年再選)

援助実績

スキーム	額(累計)／人数(延べ)
円借款	578.8億円 (2014年度末時点)
無償資金協力	1,119.4億円 (2014年度末時点)
技術協力	586.7億円 (2014年度末時点)
青年海外協力隊	延べ1,393人 (2016年7月時点で71人)
シニア海外ボランティア	延べ74人 (2016年7月時点で13人)

出典: ODA国別データブック2015
青年海外協力隊事務局統計(平成28年6月末)
(注) 青年海外協力隊には、短期派遣ボランティアを含む。

ザンビアへの主要ODA供与国 (2013年実績, 出典: OECD/DAC) (単位: 百万ドル)



経済関係

スキーム	金額／人数(直近年)
日本からザンビアへの輸出	88.6億円 (2015年, 財務省貿易統計)
ザンビアから日本への輸出	55.8億円 (2015年, 財務省貿易統計)
在ザンビア日系企業数	12社 (2015年10月時点, 外務省統計)

人的つながり

項目	人数(直近年)
ザンビアにおける在留邦人数	241人 (2015年10月時点, 外務省海外在留邦人数調査統計)
在日ザンビア人数	174人 (2015年12月時点, 法務省在留外国人統計)
ザンビアから日本への留学生数	21名 (2015年5月時点, (独)JASSO調査)
日本からザンビアへの観光客数	7,539人 (2014年, JNTO統計)

日本とザンビア共和国との協力年表

年代	案件
1964年	ザンビア独立, 日本と国交樹立
1970年	在ザンビア日本大使館を開設 青年海外協力隊派遣取極締結 JICA協力隊調整事務所をルサカに開設 青年海外協力隊員6名を初めてザンビアに派遣
1972年	有償資金協力: 国家開発計画 (92億円) (ザンビアへの初の円借款)
1975年	駐日ザンビア大使館を開設
1987年	ルサカにJICA事務所を設置
2003年	ムワナワサ大統領訪日(TICAD III)
2005年	ムワナワサ大統領訪日(公式実務訪問賓客) 技術協力協定締結
2008年	ムワナワサ大統領訪日(TICAD IV)
2013年	サタ大統領訪日(TICAD V)
2016年	シアメ商業貿易産業省次官がTICAD VI(於: ナイロビ)に出席

ザンビアでは、農業、教育、経済インフラ等で協力活動を展開。



全人口の70%が農業に従事しているザンビアにおける、農民参加型の小規模灌漑施設を利用した灌漑農業を促進するための協力活動。



授業研究を通じて教員の能力向上を支援するプロジェクトで、次の研究授業の計画を話し合う教員たち。



日本の無償資金協力によって建設された、ザンビアとジンバブエの国境線となっているザンベジ川を横断するチルンド橋。



ジブチ共和国 (Republic of Djibouti)



- 2009年から、日本はソマリア沖・アデン湾の海賊対処活動を実施。アデン湾を航行する船舶の護衛やジブチを拠点に警戒監視活動を行っている。(2016年9月31日現在、海賊対処法に基づく護衛艦による護衛実績は711回で、3,731隻)
- 日本はジブチの海上保安能力強化のために貢献。

国概要

(基礎データ)

- ・ 面積: 23,200平方キロメートル(四国の約1.3倍)
- ・ 人口: 89万人(2015年, 世銀)
- ・ 首都: ジブチ(人口約57万人)
- ・ 民族: アファール族, イッサ族
- ・ 言語: アラビア語, 仏語
- ・ 宗教: イスラム教(94%)
- ・ 政体: 共和制
- ・ 議会: 一院制国民議会(65議席)
- ・ GDP: 15.89億ドル(2014年, 世銀)
- ・ GNI: 一人あたり1,030ドル(2005年, 世銀)
- ・ 経済成長率: 6.0%(2014年, 世銀)
- ・ 失業率: 55.7%(2014年, ILO)

※特に注がない場合は外務省ホームページをもとに記載。

(略史)

1862年	仏、ジブチ市北方のオボック地方をアファール族より譲り受ける
1885年	仏、イッサ族よりジブチ市近辺を譲り受ける
1896年	仏領ソマリランドに名誉総督を派遣
1946年	仏海外領土となる
1967年	仏領アファール・イッサと改名
1977年	仏より独立(グーレ大統領就任)
1991年	内戦勃発
1994年	和平合意
1997年	国民議会選挙実施
1999年	ゲレ大統領就任
2016年	ゲレ大統領4選

援助実績

スキーム	額(累計)／人数(延べ)
無償資金協力	295.75 億円 (2014年度末時点)
技術協力	49.68 億円 (2014年度末時点)
青年海外協力隊	延べ129人 (2016年7月時点で10人)

出典: ODA国別データブック2015
青年海外協力隊事務局統計(平成28年6月末)
(注) 青年海外協力隊には、短期派遣ボランティアを含む。

ソマリア沖・アデン湾における 海賊事案の発生件数 (国際海事局年次報告に基づき作成)



	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
乗っ取られた船舶数	42隻	47隻	49隻	28隻	14隻	2隻	0隻	0隻
拘束された乗員数	815名	867名	1016名	470名	250名	34名	0名	0名

経済関係

スキーム	金額／人数(直近年)
日本からジブチへの輸出	62.14億円(2015年, 財務省貿易統計)
ジブチから日本への輸出	0.88億円(2015年, 財務省貿易統計)
在ジブチ日系企業数	2社(2015年10月時点, 外務省統計)

人的つながり

項目	人数(直近年)
ジブチにおける在留邦人数	40人(2015年10月時点, 外務省)
在日ジブチ人数	5人(2015年12月, 法務省)
ジブチから日本への留学生数	1名(2015年, JNTO)
ジブチからのJICA研修生延べ人数	327人(2015年, JICA)

自衛隊の護衛実績

(2016年9月31日現在)
護衛回数 711回
護衛船舶数 3,731隻

日本とジブチ共和国との協力年表

年代	案件
1977年	日本はジブチを承認
1989年	駐日ジブチ大使館開設
1995年	FUKUZAWA中学校設立
1998年	グーレ大統領の第二回アフリカ開発会議(TICAD)出席
1999年	青年海外協力隊派遣取極を締結
2000年	青年海外協力隊の派遣開始
2001年	ジブチ市都市給水計画のための書簡の交換
2003年	基礎教育強化計画のための書簡の交換
2003年	ゲレ大統領のTICADIII出席
2005年	技術協力協定取極締結
2008年	タジュラ湾海上輸送力増強計画のための書簡交換
2008年	ゲレ大統領のTICADIV出席
2009年3月	ソマリア・アデン湾の海賊対処のために護衛艦2隻を派遣 在ジブチ連絡事務所の設立
2009年12月	太陽光を利用したクリーンエネルギー導入計画のための書簡交換
2010年2月 3月	初等・中等教員養成校建設計画のための書簡を交換 気候変動による支援災害対応能力向上計画のための書簡を交換
2010年4月	兼勤駐在官事務所を設置
2011年3月	南部地方給水計画のための書簡の交換
2011年7月	自衛隊新拠点開所式出席のため小川防衛副大臣が往訪
2012年1月	在ジブチ日本大使館開設
2012年12月	廃棄物処理機材整備計画に関する書簡の交換
2013年3月	ジブチ市消防救急機材改善計画
2013年6月	ゲレ大統領のTICADV出席
2013年8月	安倍総理によるジブチ訪問、日本の総理として初めての訪問、海上交通路の要衝に位置するジブチが貿易立国である日本にとって戦略的に極めて重要なパートナーであることを確認
2014年3月	海上保安能力向上のための巡視艇建造計画のための書簡の交換
2016年3月	道路管理機材整備計画のための書簡の交換
2016年8月	日ジブチ首脳会談(TICADVI)

ジブチの
JICA同窓会
会長と青年
海外協力隊
員



井戸の水を使う
周辺住民。新規
井戸6本の建設
と既存井戸7本
の改修が実現。



日本の支援で建て
た校舎で、青年海
外協力隊隊員が理
数科を教える。

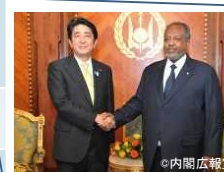
フェリーボートを歓迎するジブチの人々。南北交通の活性化は民族融和のためにも重要。



派遣海賊対処行動に従事する第25次水上部隊等。海賊被害を減らすことに各国とともに大きく貢献。



初期操作に
ついて指導実
施。消防救急
能力の強化
を目指す。



フクザワ中学校
へ104冊の安倍
文庫を寄贈。



安倍総理とゲレ大統領。
日本はジブチの海上保
安能力向上に貢献。



ジンバブエ共和国 (Republic of Zimbabwe)



- ジンバブエへの援助総額は2014年度までに累計1,092億円(但し、2000年以降、政治経済の混乱を背景にODA(二国間)は留保されていたが、2015年11月に15年振りに無償資金協力(約18億円)を供与。
- 現在、19名の青年海外協力隊員が活躍(コンピューター、デザイン、音楽、体育、野球、バレー、サッカー等の分野)。

国概要

(基礎データ)

- 面積: 38.6万平方キロメートル
- 人口: 約1,560万人(2015年, 世銀)
- 首都: ハラレ
- 民族: ショナ族, インデベレ族
- 言語: 英語, ショナ語, インデベレ語
- 宗教: キリスト教, 伝統宗教
- 政体: 共和制
- 議会: 二院制(下院: 270議席, 上院: 80議席, 任期各5年)
- GDP: 139億ドル(2015年, 世銀)
- 一人あたりGDP: 890ドル(2015年, 世銀)
- 経済成長率: 1.1%(2015年, 世銀)
- 失業率: 5.4%(2014年, 世銀)

※特に注がない場合は外務省ホームページをもとに記載。

(略史)

1923年	南ローデシア自治政治成立(英国領)
1965年	白人スミス政権の一方的独立宣言
1972年	解放団体によるゲリラ活動開始
1979年	独立に向けた平和的解決合意
1980年	ジンバブエとして独立
2000年以降	土地改革の断行, 欧米の制裁開始
2008年	超ハイパーインフレと政治的混乱
2009年	包括的政府の発足, 複数外貨制導入
2013年	新憲法施行, 総選挙実施
2013年	ムガベ大統領就任(6期目)

援助実績

スキーム	額(累計)／人数(延べ)
円借款	360.6億円 (2014年度末時点)
無償資金協力	531.6億円 (2014年度末時点)
技術協力	180.3億円 (2014年度末時点)
青年海外協力隊	延べ540人 (2016年3月時点で16人)

出典: ODA国別データブック2015

青年海外協力隊事務局統計(平成28年6月末)

(注) 青年海外協力隊には、短期派遣ボランティアを含む。

ポイント(日本の対ジンバブエ外交の新展開)

日本政府は2016年3月にムガベ大統領を日本に公式実務訪問賓客として招待し関係を強化(共同声明の発出)。

経済協力の本格的再開が進んでいる。

日本企業進出のための投資環境整備が課題。



©内閣広報室

経済関係

スキーム	金額／人数(直近年)
日本からジンバブエへの輸出	33.9億円 (2015年, 財務省貿易統計)
ジンバブエから日本への輸出	20.4億円 (2015年, 財務省貿易統計)
在ジンバブエ日系企業数	3社 (2015年10月時点, 外務省統計)

人的つながり

項目	人数(直近年)
ジンバブエにおける在留邦人数	85人 (2015年12月時点, 外務省海外在留邦人数調査統計)
在日ジンバブエ人数	151人 (2015年12月時点, 法務省在留外国人統計)
ジンバブエから日本への留学生数	24名(2015年5月時点, (独)JASSO調査)

日本とジンバブエ共和国との協力年表

年代	案件
1980年	ジンバブエ共和国の独立 (日本は同国の独立と同時に外交関係を樹立し、無償資金協力第1号案件「地方道路復興計画(約5億円)」を実施)
1981年	在ジンバブエ日本大使館開設
1982年	有償資金協力第1号案件「地方道路拡充計画(約41億円)」の実施
1982年	駐日ジンバブエ大使館開設
1988年	青年海外協力隊派遣取極の締結 (翌89年より、青年海外協力隊派遣を開始同時に草の根無償資金協力も開始)
1996年	JICAジンバブエ事務所設立 (88年に開設された青年海外協力隊事務所を格上げする形で設置)
2000年	土地改革(白人大農場の強制収容)の実施 (以降、欧米諸国からの経済制裁等により、ハイパー・インフレが勃発する等国内の経済情勢が大きく悪化したため、人道援助を除いて新規の二国間無償・有償資金協力案件の実施を控えざるを得なくなった)
2008年	ハイパー・インフレーションの激化 (国内の治安情勢や生活環境が大きく悪化、同国派遣中のJICA専門家・青年海外協力隊員は全員国外に退避せざるを得なくなり、必然的に研修員受入れを除く技術協力事業も停止され、JICAジンバブエ事務所もJICA南アフリカ事務所傘下の支所に格下げされる)
2009年	与野党の大連立による包括的政府の発足 (複数外貨制度も導入され政治経済情勢が比較的安定化、その結果、翌2010年に日本は二国間経済協力の本格的再開に向けた準備を行うことを決定)
2011年	青年海外協力隊の派遣再開
2012年	JICA専門家の派遣再開 (本格的技術協力の再開)
2013年	TICAD Vの開催 (訪日したムガベ大統領との首脳会談にて、安倍総理より、二国間経済協力の本格的再開を含む両国関係の再活性化を表明)
2015年	15年ぶりとなる二国間無償資金協力再開第1号案件として「ニヤコンバ灌漑事業のための灌漑開発計画(約18億円)」を実施
2016年	ムガベ大統領が公式実務訪問賓客として訪日 (安倍総理との間で、二国間関係の強化に向けた共同声明に署名・発表) ムガベ大統領がTICAD VI(於: ナイロビ)出席

1980年以降、日本は食料援助、農業等の食糧増産援助、医療・教育等の基礎生活分野や道路・水供給等の基礎インフラ分野を中心に、総額約606億円の無償資金協力を実施。



©在ジンバブエ日本大使館

有償資金協力第1号案件以降、1983年から96年まで、計5件の通信インフラ整備事業に対して総額約340億円(累計で約381億円)の円借款を実施。但し、2000年以降、返済の延滞が続いている。



(円借款事業: 通信機器整備)

©JICA

2008年のインフレ率は年2億%を超え、ジンバブエ政府は超高額紙幣を次々と大量発行。



(100兆ジンバブエ・ドル札)

©在ジンバブエ日本大使館

ジンバブエ情勢の悪化にも拘わらず、研修事業のみは粛々と続け、これまでに累計約2000名のジンバブエ人研修員を受け入れている。

降水量が少なく、天水農法に頼る小規模農家が多いニヤコンバ地域においては、これまで96年から2000年までの無償資金協力により計434ha分の灌漑設備を整備したが、今次新規無償資金協力の再開により、既存の施設を改修するとともに、追加的に146ha分の新規灌漑設備を新設。同地域の農家約760世帯が裨益する見込み。



(ニヤコンバ灌漑事業)

©在ジンバブエ日本大使館

(ムガベ大統領の訪日)→



©内閣広報室

2016年3月のムガベ大統領の訪日は、1981年、1987年(国賓)、2013年(TICAD V)、2015年(国連防災世界会議)に続く5回目。



スーダン共和国 (Republic of the Sudan)



- スーダンへの援助総額は2014年までに累計13.24億ドル。
- 3つの柱(①平和の定着支援, ②基礎生活分野支援(保健, 水・衛生), ③農業開発支援)を軸に, スーダンの持続的成長に貢献。

国概要

(基礎データ)

- 面積: 188万平方キロメートル(日本の約5倍)
- 人口: 4,023万人(2015年, 世銀)
- 首都: ハルツーム(首都圏人口約630万人)
- 民族: 主としてアラブ人, スビア人, フール人, ベジャ人等, 200以上の部族が混在
- 言語: アラビア語(公用語), 英語も通用, 部族語も多数
- 宗教: イスラム教(主に北部), キリスト教, 伝統宗教
- 政体: 共和制
- 議会: 二院制(国民議会(下院)426議席, 州代表評議会(上院)30議席)
- GNP: 672.78億ドル(2014年)
- GNI: 一人あたり 1,840ドル(2015年)
- 経済成長率: 3.0%(2014年)
- 失業率: 15.2%(2013年)

※特に注がない場合は外務省ホームページをもとに記載。

(略史)

16-17世紀	フンジ・スルタン国, フール・スルタン国等が栄える
1820年	トルコ支配下のエジプトの支配下に
1881年	マハディ国家建設(一時的な独立)
1899年	英国・エジプトによる共同統治開始
1955年	南部スーダンで武装蜂起, 第1次内戦
1956年	スーダン独立
1972年	南北合意, 第1次内戦終結
1983年	第2次内戦勃発
1989年	クーデタによりバシール軍事政権成立
2005年	南北包括和平合意
2011年	南スーダン独立

援助実績

スキーム	額(累計)／人数(延べ)
円借款	105億円 (2014年度末時点)
無償資金協力	1,221.78億円 (2014年度末時点)
技術協力	198.48億円 (2014年度末時点)
青年海外協力隊	延べ58人 (2016年7月時点で15人)

出典: ODA国別データブック2015
青年海外協力隊事務局統計(平成28年6月末)
(注) 青年海外協力隊には, 短期派遣ボランティアを含む。

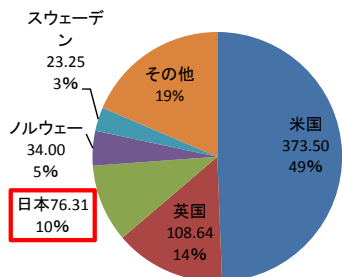
経済関係

スキーム	金額／人数(直近年)
日本からスーダンへの輸出	527.2億円(2014年, 財務省貿易統計) (世界からスーダンへの輸出全体の約6%)
スーダンから日本への輸出	132.39億円(2014年, 財務省貿易統計) (スーダンから世界への輸出全体の約3%)
在スーダン日系企業数	2社 (2015年10月時点, 外務省統計)
日本企業現地法人の雇用数	約700人 (2016年, 大使館調べ)
日本企業現地法人の売上高	約250億円 (2015年, 大使館調べ)

人的つながり

項目	人数(直近年)
スーダンにおける在留邦人数	123人 (2015年10月時点, 外務省統計)
在日スーダン人数	207人 (2015年6月時点, 法務省統計)
日本からスーダンへの渡航者数	1,171人 (2013年, スーダン政府調べ)
スーダンから日本への渡航者数	1,137人 (2013年, スーダン政府調べ)
スーダンから日本への留学生数	35名 (2015年5月時点, (独)JASSO調査)

スーダンへの主要ODA供与国 (2014年, 出典: OECD/DAC, 単位: 百万ドル)



日本とスーダン共和国との協力年表

年代	案件
1956年	スーダン独立, 日本, スーダンを承認
1957年	日本, 公使館設置(在エジプト大使兼任)
1961年	日スーダン双方が互いの国に大使館(実館)を設置
1982年12月	イブン・シーナ病院完工
1988年11月	青年海外協力隊派遣取極
1989年	JICAスーダン事務所設立
1990年	青年海外協力隊派遣開始
1992年	国内人権状況にかんがみ, 援助を人道・緊急援助に限定
2005年1月	南北包括和平合意を受け, 人道・緊急援助以外の二国間援助を再開
2008年5月	バシール大統領訪日(TICAD IV参加)
2009年1月	南部スーダンの武装解除・動員解除・社会再統合の支援を決定
2009年3月	青年海外協力隊再派遣開始
2009年10月	スーダンでの総選挙支援を決定
2010年7月	南部スーダン住民投票支援を決定
2011年7月	南スーダン独立, 日本, 南スーダンを承認
2011年12月	大型の人道支援を決定
2012年10月	カッサラ市給水計画支援を決定
2013年	日スーダン間でレスリング交流開始(大使館員によるスーダン・レスリング参加)
2014年2月	ハルツーム州廃棄物管理能力向上支援を決定
2015年9月	ハルツーム州郊外保健サービス改善計画支援を決定
2016年8月	サーレハ第一副大統領がTICAD VI出席, 日スーダン外相会談実施



(JICA農業(稲作)プロジェクトにおける技術指導の様子)

日本の保健分野での対スーダン支援における大型インフラ整備事業

4,950万ドルを供与。以来, ほぼ毎年, 大型の人道支援実施



(JICA無償プロジェクト(カッサラ給水事業)で整備された給水設備)

エリトリアとの紛争終了後の平和定着支援



「キャプテン翼」のキャラクターを廃棄物収集車に添付してアピール, 15.3億円を供与

イブン・シーナ病院以来の首都保健大型案件, 23.2億円を供与

供与された作業員制服及びゴミ箱



JICA技術協力プロジェクト(水供給人材育成)による研修の様子





セネガル共和国 (Republic of Senegal)



- セネガルへの援助総額は2014年までに累計約1,706億円。
- 経済インフラ整備・民間セクター振興・農業・水産・保健・教育が重点分野。
- セネガルは民主化・経済改革においてアフリカ諸国の模範的存在であり、中西部アフリカ地域を対象とした南南協力の推進拠点、「広域支援」の柱としての位置づけ。

国概要

(基礎データ)

- 面積: 197,161平方キロメートル(日本の約半分)
- 人口: 1,513万人(2015年, 世銀)
- 首都: ダカール(首都圏人口約293万人)
- 民族: ウォロフ, ブル, セレール等
- 言語: フランス語(公用語), ウォロフ語など各民族語
- 宗教: イスラム教(95%), キリスト教(5%), 伝統的宗教
- 政体: 共和制
- 議会: 国民議会(150議席, 任期5年)
- GDP: 137.79億ドル(2015年, 世銀)
- GNI: 一人あたり 1,000ドル(2015年, 世銀)
- 経済成長率: 6.5%(2015年, 世銀)
- 失業率: 25.7%(2013年, セネガル政府)

※特に注がない場合は外務省ホームページをもとに記載。

(略史)

-16世紀	テクルール王国, ジョロフ王国の興亡
15世紀	ポルトガル人の来航
1783年	フランスへ帰属
1960年	セネガル共和国としてフランスから独立
1963年	選挙によりサンゴール大統領当選
1981年	サンゴール大統領引退により当時首相職のデュフ氏が大統領に就任
1983年	選挙でデュフ氏が大統領選出
2000年	大統領選挙でデュフ氏が当選(2007年再選)
2012年	大統領選挙により政権交代, サル大統領就任

援助実績

スキーム	額(累計)／人数(延べ)
円借款	155.20億円 (2014年度末時点)
無償資金協力	1,106.03億円 (2014年度末時点)
技術協力	445.34億円 (2014年度末時点)
青年海外協力隊	延べ1,049人 (2016年7月時点で73人)

出典: ODA国別データブック2015
青年海外協力隊事務局統計(平成28年6月末)
(注) 青年海外協力隊には、短期派遣ボランティアを含む。

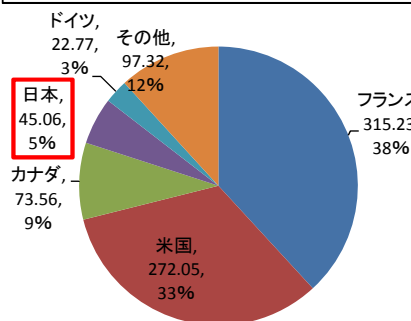
経済関係

スキーム	金額／人数(直近年)
日本からセネガルへの輸出	58億5,759万円 (2015年, 財務省統計)
セネガルから日本への輸出	14億842万円 (2015年, 財務省統計)
日本からセネガルへの直接投資	49.37億円 (2015年, 財務省統計)
在セネガル日系企業数	14社 (2014年末時点, 外務省統計)

人的つながり

項目	人数(直近年)
セネガルにおける在留邦人数	247人 (2015年時点, 外務省統計)
在日セネガル人数	416人 (2014年末, 法務省統計)
セネガルから日本への留学生数	92名 (2015年, (独)JASSO調査)
セネガルから日本への研修生数 (ABEイニシアティブ)	12名(2015年第二バッチ, 2015年, JICA)
セネガルからの研修生(JICA)	延べ約1,906人 (1969～2013年, JICA)

セネガルへの主要ODA供与国 (2014年, 出典: OECD/DAC, 単位: 百万ドル)



日本とセネガル共和国との協力年表

年代	案件
1962年	在セネガル日本国大使館開設
1975年	駐日セネガル大使館開設
1976年	貿易取極締結
1979年	海外協力隊派遣取極締結
1979年	大使館主催の第一回俳句コンクール開催
1980年	JICA協力隊支援事務所開設
1982年	セネガル・日本職業訓練センター(CFPT)建設(1999年, 2003年に拡充, 機能強化)
1989年	JICA事務所開設
1989年	ダカール中央卸売魚市場建設(1997年の施設の改修・拡充支援)
1991年	漁業協定締結
1998年	第一回サンルイ国際柔道大会開催開催
2011年4月	セネガル政府より1億CFAフラン(約15万2500ユーロ)の東日本大震災義捐金を受領
2011年5月	第三回TICAD IV 閣僚級フォローアップ会合開催(ダカール)
2011年5月	技術協力協定締結
2014年3月	バリューチェーン開発による水産資源共同管理促進計画策定プロジェクト開始
2014年8月	国立保健医療・社会開発学校(ENDSS)母子保健実習センター建設計画
2015年	ABEイニシアティブで12名の研修生が来日
2016年8月	安倍総理がサル大統領とナイロビで会談(TICAD VI)



1982年建設当時



高度な工業機械ロボットの授業風景

2016年には第27回を数え、セネガル、カメルーン、フランス等6か国から500作品の応募。

高度化する産業技術者の育成に30年以上継続して支援。卒業生は約2,500名(内、留学生10%)。就職率は8割以上。1999年から、職業訓練指導員を対象とした第三国研修を開始。16ヶ国から累計約300名が参加。仏語圏西・中部アフリカ域内の職業訓練指導員、専門家を育成する「人造り」の拠点化。1992年から校長を務めるウセイヌ・ゲイ氏は、旭日双光章受章(2011年)、第一回JICA理事長表彰(2004年)。

2016年で17回を迎える日本大使杯。国際交流基金から柔道家も過去8回派遣。



2015年に柔道量を供与



技術協力協定署名式



内閣広報室
サル大統領と



ダカール中央卸売魚市場。現在の市場の取扱量は年間約4万トン、利用者は1日当たり約8,500人。

零細漁民支援、魚市場の建設など、30年来セネガルの水産分野を支援。近年は、マダコの適切な品質管理を通して、安価で高品質なタコの日本市場輸出実現に貢献。近年、日本企業数社が実際にタコを買い付けに来訪。セネガルの漁業振興と日本企業支援を兼ね備えた新しいODAの形として推進中。



タコの品質改善指導

ダカールでの壮行会の様子(右)。新卒、職業訓練学校教官、公務員等の様々な分野から選出された留学生の他、激励のため大統領府次官補や高等教育省総局長等が出席。





タンザニア連合共和国 (United Republic of Tanzania)



- タンザニアへの援助総額は2014年度までに累計3,207億円。
- 1996年以降、農業、水分野、運輸・交通網整備や送配電網強化等のインフラ整備を中心として継続的に支援。
- 現在は特に、タンザニアの持続可能な経済成長と貧困削減に向け、経済・社会開発の促進を図るための支援に注力。
- 青年海外協力隊員を多数派遣。派遣累計数はアフリカ諸国中3位。農業、産業人材育成、理数科教育、保健等の分野で貢献。

国概要

(基礎データ)

- ・面積:約94.5万平方キロメートル(日本の約2.5倍)
- ・人口:約5,347万人(2015年, 世銀)
- ・首都:ドドマ(人口約23万人)
- ・民族:スクマ、ニャクサ、ハヤ、チャガ、ザラモ等、約130の民族
- ・言語:スワヒリ語、英語
- ・宗教:イスラム教、キリスト教、土着宗教
- ・政体:立憲共和制
- ・議会:一院制(357議席)
- ・GDP:約449億ドル(2015年, 世銀)
- ・一人あたりGDP:865ドル(2015年, 世銀)
- ・経済成長率:7.0%(2015年, 世銀)
- ・失業率:3.1%(2014年, 世銀)

※特に注がない場合は外務省ホームページをもとに記載。

(略史)

1881年	ドイツ領
1920年	英国委任統治領
1961年	タンガニーカ共和国(本土)独立
1962年	共和制に移行(ニエレレ大統領)
1964年	タンザニア連合共和国成立(ザンジバルとの合邦)
1985年	ムウニニ大統領選出
1995年	初の大統領選挙、ムカバ大統領選出
2000年	ムカバ大統領再選
2005年	キクウェテ大統領選出
2010年	キクウェテ大統領再選
2015年	マグフリ大統領選出

援助実績

スキーム	額(累計)／人数(延べ)
円借款	642.5億円 (2014年度末)
無償資金協力	1,733億円 (2014年度末)
技術協力	831億円 (2014年度末)
青年海外協力隊	延べ1,545人 (2016年9月時点で49人)

出典: ODA国別データブック2015

青年海外協力隊事務局統計(平成28年6月末)

(注) 青年海外協力隊には、短期派遣ボランティアを含む。

経済関係

スキーム	金額／人数(直近年)
日本からタンザニアへの輸出	332.5億円 (2015年, 財務省貿易統計)
タンザニアから日本への輸出	284.8億円 (2015年, 財務省貿易統計)
在タンザニア日系企業数	23社 (2015年10月時点, 外務省統計)

人的つながり

項目	人数(直近年)
タンザニアにおける在留邦人数	357人 (2015年10月時点, 外務省海外在留邦人数調査統計)
在日タンザニア人数	498人 (2015年12月時点, 法務省在留外国人統計)
タンザニアから日本への留学生数	84名 (2015年5月時点, (独)JASSO調査)
日本からタンザニアへの観光客数	7,419人 (2014年, JNTO統計)

日本とタンザニア連合共和国との協力年表

年代	案件
1961年	タンガニーカ独立、日本との外交関係樹立
1962年	タンザニアからの研修員受入開始
1963年	ザンジバル独立
1964年	タンザニア連合共和国(タンガニーカとザンジバルが合邦)成立
1965年	タンザニアへの専門家派遣開始
1966年	在タンザニア日本大使館開設
	青年海外協力隊派遣取極締結 協力隊駐在員事務所開設
1967年	青年海外協力隊員派遣開始
1970年	駐日タンザニア大使館開設
	タンザニア、大阪万博に参加(「タンザニア館」を 出展)
1973年	タンザニアへの無償資金協力開始
1980年	JICAタンザニア事務所開設(協力隊駐在員事務所 を併合)
1981年	ニエレレ大統領訪日(タンザニア元首として初の訪 日)
1989年	ムウニニ大統領訪日
1998年	ムカバ大統領訪日
2001年	一般財政支援を開始
2003年	ムカバ大統領訪日(TICAD III出席)
2004年	ムカバ大統領訪日 タンザニアとの技術協力協定締結
2006年	キクウェテ大統領訪日
	円借款再開(債務問題のため、1982年以降供与を 中止していた)
2008年	キクウェテ大統領訪日(TICAD IV出席)
2013年	キクウェテ大統領訪日(TICAD V出席)
2016年	マジャリワ首相がTICAD VIに出席
2016年	青年海外協力隊派遣50周年式典(12月予定)

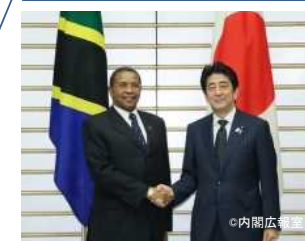
タンザニア海外青年協力隊員の活躍の様子(農業、産業人材育成、教育、保健)



ムカバ大統領訪日(2004年)



キクウェテ大統領訪日(2013年)



無償資金協力「ルスモ国際橋及び国境手続き円滑化支援」及び完工式(2015年1月)





ナイジェリア連邦共和国 (Federal Republic of Nigeria)



- ナイジェリアへの援助総額は2014年までに累計1,546億円。
- アフリカ最大級の石油・ガスの生産国かつアフリカ最大の人口と経済規模を誇る大国。
- 日本国内には約2,800人のナイジェリア人が在住しており、アフリカ諸国の中では最大。
- 1991年にナイジェリアの首都となったアブジャの市街地中心部分のマスター・プランは、日本人建築家・丹下健三氏が作成。

国概要

(基礎データ)

- 面積: 923,773平方キロメートル(日本の約2.5倍)
- 人口: 1億8,220万人(2015年, 世銀)
- 首都: アブジャ
- 民族: ハウサ, ヨルバ, イボ等(推定民族数250以上)
- 言語: 英語(公用語), 各民族語
- 宗教: キリスト教(約半数), イスラム(約半数), その他伝統宗教
- 政体: 連邦共和制
- 議会: 二院制(上院: 109議席, 下院: 360議席, 任期4年)
- GDP: 4,810億ドル(2015年, 世銀)
- 一人あたりGNI: 2,640ドル(2015年, 世銀)
- 経済成長率: 2.7%(2015年, 世銀)
- 失業率: 7.5%(2015年)

※特に注がない場合は外務省ホームページをもとに記載。

(略史)

11世紀頃	カネム, ボルノ, ペニン, オヨ等の諸王国, 並びにハウサ都市国家群が建設される
1861年	ラゴスが英国の植民地に併合される
1914年	英領ナイジェリアが設置される
1960年	英国から独立
1967-1970年	ビアフラ内戦
1966-1993年	軍事クーデターが7回起こる
1993年	アバチャ軍事政権成立
1999年	オバサンジョ大統領就任
2007年	ヤラドゥア大統領就任
2011年	ジョナサン大統領就任
2015年	ブハリ大統領就任

援助実績

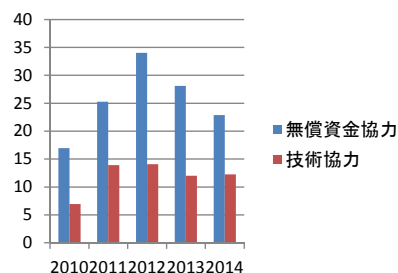
スキーム	額(累計)／人数(延べ)
円借款	865.97億円 (2014年度末時点)
無償資金協力	499.90億円 (2014年度末時点)
技術協力	180.30億円 (2014年度末時点)

出典: ODA国別データブック2015

経済関係

スキーム	金額／人数(直近年)
日本からナイジェリアへの輸出	434.20億円 (2015年, 財務省)
ナイジェリアから日本への輸出	3410.08億円 (2015年, 財務省)
在ナイジェリア日系企業数	32社 (2015年10月末時点, 外務省統計)

日本の対ナイジェリア援助形態別実績 (支出総額ベース, 出典: OECD/DAC) (単位: 百万ドル)



人的つながり

項目	人数(直近年)
ナイジェリアにおける在留邦人数	162人 (2015年10月時点, 外務省統計)
在日ナイジェリア人数	2,798人 (2015年10月, 法務省統計) (アフリカ諸国の中では最も多い)
ナイジェリアから日本への留学生数	88名 (2015年, (独)JASSO調査)

日本とナイジェリア連邦共和国との協力年表

年代	案件
1955年11月	(財)海外貿易振興会(JETRO)事務所開設(ラゴス)
1960年10月	ナイジェリアが英国から独立 日ナイジェリア外交関係樹立
1960年12月	在ナイジェリア日本大使館開設(ラゴス)
1964年7月	駐日ナイジェリア大使館開設
1966年	有償資金協力: アレワ紡績工場拡張等(計108億円)(ナイジェリアへの初の有償資金協力)
1975年	ナイジェリアから初の技術研修生を受け入れ
1977年3月	国際協力事業団ラゴス事務所開設
1978年	ナイジェリアから初の国費留学生1名が日本に向けて出発
1980年	無償資金協力: 水産振興計画等(計約5億円)(ナイジェリアへの初の無償資金協力)
1989年2月	ババンギダ大統領の訪日(ナイジェリアからの国家元首として初)
1989年9月	JICAナイジェリア帰国研修生同窓会が正式発足
1990年5月	オバサンジョ大統領の初訪日(以後4度の訪日)
2000年8月	1991年のアブジャへの首都移転を受け, 在ナイジェリア日本大使館のアブジャ移転
2000年12月	JICA事務所のアブジャ移転
2001年1月	森総理のナイジェリア訪問
2002年7月	第1回日ナイジェリア・スペシャル・パートナーシップ・フォーラム(SPF)開催
2006年2月	パリクラブ合意に基づき2,439億円の債務免除を実施(暫く円借款停止後2009年6月に再開決定)
2014年5月	有償資金協力「ポリオ撲滅事業」署名式の実施
2015年8月	初のABEイニシアティブ研修生25人を受け入れ
2016年3月	日ナイジェリア留学生同窓会発足
2016年2月	環境・気候変動対策無償資金協力「ジェバ水力発電所緊急改修計画」完工式の実施
2016年7月	コミュニティ開発無償資金協力「オヨ州小学校建設計画」引渡式の実施



©双日

ナイジェリア大学出身の学生1名が九州大学に留学したのが第一号

アブジャ都市計画のマスタープランは日本の建築家, 丹下健三氏により設計(1979年-)

日本の総理初の(サブサハラ)アフリカ訪問の一環として訪問が実現。幅広い分野での二国間関係の一層の強化が話し合われた。

2001年5月, オバサンジョ元大統領訪日の際に小泉元総理との首脳会談で開催合意。以後, 日・ナイジェリア交互で開催, 2016年2月に東京にて第7回目が開催。

ナイジェリアから3年間で合計50名の学生を受け入れ。

会員数30名で発足。1978年以降, ナイジェリアから約180名の国費留学生を受け入れている。



©内閣広報室



うち1校がタレントのボビー・オロゴン氏の母校だったことから, 同氏と共に引き渡し式を開催。



©JICA/ナイジェリア





ナミビア共和国 (Republic of Namibia)



- ナミビアへの援助総額は2014年度までに累計214億円。
- ナミビアは高中所得国であるが、国内の貧富の差が大きく、日本は持続的開発の実現と経済格差の是正を目指した支援を実施。
- 北部農村部の貧困削減・生活水準改善と経済・産業基盤整備を重点課題とした技術協力が中心。

国概要

(基礎データ)

- ・ 面積: 82.4万平方キロメートル(日本の約2.2倍)
- ・ 人口: 245.8万人(2015年, 世銀)
- ・ 首都: ウィントフック
- ・ 民族: オバンボ族(50%), カバンゴ族(9%), ダマラ族(8%), ヘレロ族(7%), 白人(6%)他
- ・ 言語: 英語(公用語), アフリカーンス語, 独語, その他部族語
- ・ 宗教: キリスト教, 伝統宗教
- ・ 政体: 共和制
- ・ 議会: 二院制(国民議会(下院), 国民評議会(上院))
- ・ GDP: 約115.5億ドル(2015年, 世銀)
- ・ GDP: 一人あたり 5,630ドル(2015年, 世銀)
- ・ 経済成長率: 5.7%(2015年, 世銀)
- ・ 失業率: 28.1%(2014年, 国家統計局)

※特に注がない場合は外務省ホームページをもとに記載。

(略史)

1884年	ドイツの植民地となる
1920年	南アによる南西アフリカの委任統治開始
1966年	国連総会、南西アフリカに対する南アの委任統治終了決議(決議2145)
1989年	憲法制定議会選挙
1990年2月	ナミビア共和国憲法採択
3月	ナミビア共和国成立、ヌコマ大統領就任(94年2選, 99年3選)
2005年3月	ポハンバ大統領就任(09年再選)
2015年3月	ガインゴブ大統領就任

援助実績

スキーム	額(累計)／人数(延べ)
円借款	100.9億円 (2014年度末時点)
無償資金協力	66.4億円 (2014年度末時点)
技術協力	46.8億円 (2014年度末時点)
青年海外協力隊	延べ113人 (2016年9月時点で16人)

出典: ODA国別データブック2015
青年海外協力隊事務局統計(平成28年6月末)
(注) 青年海外協力隊には、短期派遣ボランティアを含む。

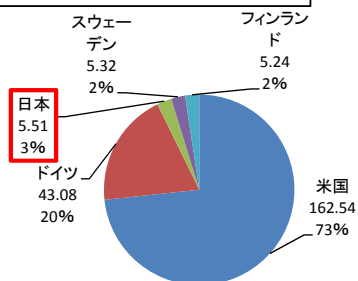
経済関係

スキーム	金額／人数(直近年)
日本からナミビアへの輸出	31.2億円 (2015年, 財務省貿易統計)
ナミビアから日本への輸出	14.1億円 (2015年, 財務省貿易統計)
在ナミビア日系企業数	8社 (2015年10月時点, 外務省統計)

人的つながり

項目	人数(直近年)
ナミビアにおける在留邦人数	66人 (2015年10月時点, 外務省海外在留邦人数調査統計)
在日ナミビア人数	30人 (2015年12月時点, 法務省在留外国人統計)
ナミビアから日本への留学生数	8名 (2015年5月時点, (独)JASSO調査)

ナミビアへの主要ODA供与国 (2013年実績, 出典: OECD/DAC) (単位: 百万ドル)



日本とナミビア共和国との協力年表

年代	案件
1990年	ナミビアが南アフリカから独立、日本との国交樹立 対ナミビア技術協力及び無償資金協力を開始
1997年	草の根・人間の安全保障無償資金協力を開始
2004年	青年海外協力隊取極を締結
2006年	青年海外協力隊の派遣開始
	有償資金協力: ルンドウーエルンドウ間道路改善計画(100.91億円)(ナミビアへの初の円借款)
2010年	駐日ナミビア大使館の開設
2011年	北部洪水被害に対し、1,200万円相当の緊急援助物資を供与
2014年	開発調査型技術協力「国際物流ハブ構築マスタープランプロジェクト」を実施(～15年3月) 現在、同プロジェクトの後継として「国際物流ハブ構築促進プロジェクト」を実施中(～18年度)
	開発調査型技術協力「北部農業開発マスタープラン策定調査プロジェクト」を実施中(～17年7月)
2015年	在ナミビア日本大使館の開設
2016年	干ばつ被害に対して4,000万円相当の食糧支援を閣議決定 サー・クーゴンゲルワ＝アマディーラ首相がTICAD VI(於: ナイロビ)に出席

2016年で10周年を迎え、総計113人が教育、農業、電気、土木、コンピューター技術など分野で活躍。



2012年、ポハンバ大統領(当時)が、アンゴラ国境付近の北部370kmにわたり舗装された道路を公式開通。SADC諸国の貿易促進に寄与している。



ナミビアは気候変動の影響を受けやすく、洪水・干ばつ被害に繰り返し見舞われがち。2016年には干ばつ対応として食糧支援を実施。





ブルキナファソ (Burkina Faso)



- ブルキナファソは西アフリカ経済通貨同盟 (UEMOA) の本部所在国であるとともに、西アフリカ諸国経済共同体 (ECOWAS) 加盟諸国中6 か国と国境を接することから、域内経済統合の重要な役割を果たすことが期待される。
- また、同国の安定は誘拐・テロなどの不安定要素を抱える西アフリカ域内・サヘル地域全体の安定にとって極めて重要。

国概要

(基礎データ)

- 面積: 274,200平方キロメートル (日本の約70%)
- 人口: 1,759万人 (2014年, 世銀)
- 首都: ウアガドグー (Ouagadougou)
- 民族: モン族, グルマンチ族, ヤレ族, グルンシ族, ホボ族等
- 言語: フランス語 (公用語), モン語, デュラ語, グルマンチ語等
- 宗教: 伝統的宗教57%, イスラム教31%, キリスト教12%
- 政体: 共和制
- 議会: 国民議会 (111議席) (任期5年, 次回選挙は2020年)
- GNP: 125.4億米ドル
- GNP: 一人あたり 700米ドル (2014年, 世銀)
- 経済成長率: 4.0% (2014年, 世銀)
- 失業率: 3.0% (2014年, ILO)

※特に注がない場合は外務省ホームページをもとに記載。

(略史)

11-13世紀	モン族の王国
1946年	仏領西アフリカ連邦
1960年8月	独立宣言
1966, 80, 82, 83年	軍事クーデター
1984年	国名変更 (上(オート)ヴォルタからブルキナ・ファソへ)
1987年	軍事クーデター・コンパオレ大尉政権
1990年	マルクス・レーニン主義放棄
1991年	新憲法国民投票実施, 採択
1991年	大統領直接選挙によりコンパオレが選出
2014年11月	コンパオレ大統領亡命, 同12月カファン・ド・サント政権成立
2015年11月	大統領選挙, カボレ大統領当選

援助実績

スキーム	額(累計)／人数(延べ)
無償資金協力	433.47億円 (2014年度末時点)
技術協力	151.03億円 (2014年度末時点)
青年海外協力隊	延べ375人 (2016年8月時点で2人)

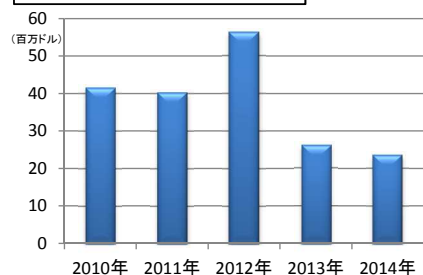
出典: ODA国別データブック2015
青年海外協力隊事務局統計 (平成28年6月末)
(注) 青年海外協力隊には、短期派遣ボランティアを含む。

経済関係

項目	金額(直近年)
日本からブルキナファソへの輸出	16.50億円 (2015年, 財務省統計) (世界からブへの輸出全体の約0.6%)
ブルキナファソから日本への輸出	49.83億円 (2015年, 財務省統計) (ブから世界への輸出全体の約2%)
対ブルキナ輸出主要品目	一般機械, 米 (2015年, 財務省統計)
対日本輸入主要品目	採油用種(ごま), 綿花 (2015年, 財務省統計) ※日本のごま輸入量10%はブルキナファソ産

日本の対ブルキナファソ支援 (有償, 無償, 技協合計)

出典: OECD/DAC



人的つながり

項目	人数
ブルキナファソにおける在留邦人数	91人 (2014年10月時点, 外務省統計)
在日ブルキナファソ人数	48人 (2015年12月時点, 法務省統計)
研修員受け入れ	計1,054人 (2014年度まで, JICA)
専門家派遣	計328人 (2014年度まで, JICA)

日本とブルキナファソとの協力年表

年代	案件
1960年	日本は、上ヴォルタ共和国(旧国名)独立と同時に同国を承認
1962年	仏語圏アフリカ諸国のうちで初めて東京に大使館(実館)を設置(67年に一度閉鎖するものの、94年に再開)
1979年	日本のブルキナファソに対する経済協力が開始(巡回医療チーム機能強化計画)
1981年	医療機能強化計画, 初の食糧援助
1982年	水資源農村施設局採掘機材整備計画
1985年	情報文化省に対する視聴覚機材の供与(文化無償)
1991年	食糧公社輸送力増強計画
1992年	地下水開発計画
1995年	・小学校建設計画 ・ブルキナ柔道武道連盟に対する柔道器材の供与(文化無償)
1997年	第二次小学校建設計画
1998年	青年海外協力隊(JOCV)派遣協定締結 ギニアウォーム撲滅対策飲料水供給計画
2000年	青年海外協力隊(JOCV)調整員事務所が設置され、青年海外協力隊(JOCV)の派遣が開始
2001年	国営ラジオ放送局機材整備計画
2003年	ブルキナファソ・リサイクル物資供与計画
2004年	国立森林種子センター・地方森林種子局支援計画
2005年	第三次小学校建設計画
2006年	JICA協力隊調整員事務所からブルキナファソ事務所への組織改編
2008年	第四次小学校建設計画
2009年	在ブルキナファソ日本国大使館開館
2011年	・中央プラトー及び南部中央地方飲料水供給計画 ・初等教育・理数科現職教員研修改善プロジェクト・フェーズ2
2012年	・保健社会向上センター建設計画 ・第五次小学校建設計画
2013年	・ブルキナファソ国営放送局番組ソフト整備計画 ・第二次中央プラトー及び南部中央地方飲料水供給計画
2014年	・カヤ初等教員養成校建設計画 ・学校運営委員会支援プロジェクト・フェーズ2 ・ゴマ生産支援プロジェクト
2015年	・中学校校舎建設計画
2016年	・トーゴ・ブルキナファソ間通関システム相互接続計画 (UEMOA連携) ・TICAD VIIにカボレ大統領参加

1981年の食糧援助開始から2016年までの供与総額は128.45億円。



1992年以降設置された井戸の数は、合計で1,101基にのぼる。



第一次～第五次小学校建設計画により、合計1,040教室が建設された。



2015年に15周年を迎えたJOCV。これまで延べ375人が派遣された。



第1回～第5回のTICAD全てに参加したコンパオレ大統領に続き、カボレ大統領が閣僚4名とともに参加。





ベナン共和国 (Republic of Benin)



- ベナンへの援助総額は2014年までに累計約509億円。
- 二国間関係は良好。2002年駐日大使館、2010年在ベナン日本国大使館を開設。
- 日本のベナン共和国に対する経済協力は、1980年代に始まって以来、農業・水産、教育、医療・衛生等の幅広い分野にわたる。

国概要

(基礎データ)

- ・ 面積: 112,622平方キロメートル(日本の約3分の1)
- ・ 人口: 1,090万人(2015年, 世銀)
- ・ 首都: ポルトノボ(首都圏人口約166万人)
- ・ 民族: フォン, ヨルバ, アジャ, バリタ, ブル, ソンバ等40余り
- ・ 言語: 公用語はフランス語, 現地語は各民族語
- ・ 宗教: 伝統的宗教(65%), キリスト教(20%), イスラム教(15%)
- ・ 政体: 共和制
- ・ 議会: 国民議会(83議席, 任期4年)
- ・ GDP: 84.76億ドル(2015年, 世銀)
- ・ GNI: 一人あたり 860ドル(2015年, 世銀)
- ・ 経済成長率: 5.23%(2015年, 世銀)

※特に注がない場合は外務省ホームページをもとに記載。

(略史)

18世紀	ダホメ王国の繁栄
1892年	仏保護領化(1946年仏海外領土化)
1960年	ダホメ共和国としてフランスから独立
1963-1972年	5度の軍事クーデターが発生, 5度目にマチュウ・ケレク司令官が大統領に就任
1975年	ベナン人民共和国に国名変更
1979年	民政移管の実現
1989年	マルクス・レーニン主義を放棄
1990年-	国名をベナン共和国に変更, 民主的な大統領・国民議会選挙を経て, ソグロ, ケレク, ヤイ各大統領が順に政権を担った
2016年	選挙により政権交代, タロン大統領就任

援助実績

スキーム	額(累計)／人数(延べ)
円借款	37.62億円 (2014年度末時点)
無償資金協力	396.78億円 (2014年度末時点)
技術協力	74.68億円 (2014年度末時点)
青年海外協力隊	延べ250人 (2016年7月時点で37人)

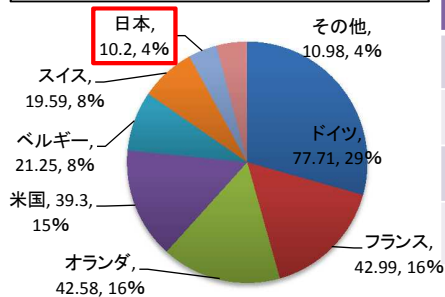
出典: ODA国別データブック2015
青年海外協力隊事務局統計(平成28年6月末)
(注) 青年海外協力隊には、短期派遣ボランティアを含む。

経済関係

スキーム	金額／人数(直近年)
日本からベナンへの輸出	11億1,200万円 (2015年, 財務省統計)
ベナンから日本への輸出	1億2,400万円 (2015年, 財務省統計)
在ベナン日系企業数	1社 (2015年10月時点, 外務省統計)

ベナンへの主要ODA供与国

(2014年, 出典: OECD/DAC, 単位: 百万ドル)



人的つながり

項目	人数(直近年)
ベナンにおける在留邦人数	91人 (2016年2月時点, 外務省統計)
在日ベナン人数	63人 (2015年末, 法務省統計)
ベナンから日本への留学生数	21名 (2015年, (独)JASSO調査)
ベナンからの研修員受入人数(JICA)	延べ約1,073人 (1972-2013年, JICA)

日本とベナン共和国との協力年表

年代	案件
1962年	貿易取極締結
1984年-	地下水開発計画
1996年	円借款取極締結
1995年	コトヌ市雨水排水施設整備計画
1997年-	小学校建設計画
2002年	駐日ベナン大使館開設
2003年	青年海外協力隊派遣取極締結
2005年	コトヌ零細漁業開発計画
2007年	ラギューン母子病院整備計画
2010年	在ベナン日本国大使館開設
2010年	内水面養殖普及プロジェクト開始
2011年	ジョグー初等教員養成機関能力強化計画着工
2015年	アトランティック県アラダ病院建設・整備計画着工
2016年	ベナン柔道連盟と共催で柔道日本大使杯を開催
2016年8月	安倍総理とタロン大統領がTICAD VIの機会に懇談

従来より継続して、給水設備整備を支援。2009年には、第六次村落給水計画を実施。34の小規模給水施設、780のポンプ式井戸の建設、377のポンプ式井戸の修繕を実施。安全な水の確保を可能とし、安全な水の利用により、ギニアワーム等の水因性疾患の症例数の減少に寄与。



従来より教育分野を継続支援し、2012年には、第五次小学校建設計画を実施。累計800以上の教室を建設。2006年からの無償化政策により児童が増加し、教員資格を持つ教員が不足。初等教育修了率も低下。初等教員養成校整備を通して、質の高い教育を受けた正規教員の輩出にも寄与。

建設した漁港で、水揚げした魚を販売する様子。入場料を払えば誰でも魚を買うことができるが、大半は仲買人の女性達が買い付け。魚を新鮮に保つための氷も場内で生産。



人口増加に伴って、水産物需要が増大。海面漁業資源には限界。そこで内水面養殖によるタンパク源確保を目指す。ナマズとティラピアを養殖する農家は稚魚を育て他の養殖農家に販売。プロジェクト者から助言を受ける、養殖する農家



選手170名、観客500名を超える人々が参加。柔道以外にも合気道及び剣道のデモンストレーションなど、伝統武道を通じた日本文化を紹介。



ラギューン母子病院病棟、待合室の様子。以前は床などで雑然とした中待っていた。





ボツワナ共和国 (Republic of Botswana)



- ボツワナへの援助総額は2014年までに累計123億円。
- アフリカで唯一の地デジの日本方式採用国であり、日本は、地デジの全国普及のための技術協力を行っている。
- 日本はかつては発電所などインフラ整備を含む協力を行ってきたが、ダイヤモンド生産額世界第2位を背景に中高所得国になった事に伴い、最近では技プロ、研修等人材育成を中心に協力を実施。

国概要

(基礎データ)

- ・面積: 56.7万平方キロメートル(日本の約1.5倍)
- ・人口: 約226万人(2015年, 世銀)
- ・首都: ハボローネ(首都人口約23万人)
- ・民族: ツワナ族, カランガ族, バサルク族
- ・言語: 英語, ツワナ語
- ・宗教: キリスト教, 伝統宗教
- ・政体: 共和制
- ・議会: 一院制(63議席, 任期5年)
- ・GDP: 143億ドル(2015年, 世銀)
- ・一人あたりGDP: 6,361ドル(2015年, 世銀)
- ・経済成長率: -0.3%(2015年, 世銀)
- ・失業率: 18.2%(2014年)

※特に注がない場合は外務省ホームページをもとに記載。

(略史)

1885年	英国保護領となる
1891年	駐南ア英国高等弁務官の管轄となる
1966年	独立(カーマ初代大統領)

援助実績

スキーム	額(累計)／人数(延べ)
円借款	219.8億円 (2014年度末時点)
無償資金協力	42.6億円 (2014年度末時点)
技術協力	70.5億円 (2014年度末時点)
青年海外協力隊	延べ285人 (2016年9月時点で14人)
シニア海外ボランティア	延べ41人 (2016年9月時点で2人)

出典: ODA国別データブック2015

青年海外協力隊事務局統計(平成28年6月末)

(注) 青年海外協力隊には、短期派遣ボランティアを含む。

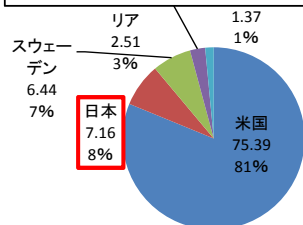
経済関係

スキーム	金額／人数(直近年)
日本からボツワナへの輸出	39億円 (2015年, 財務省貿易統計)
ボツワナから日本への輸出	129億円 (2015年, 財務省貿易統計)
在ボツワナ日系企業数	5社 (2015年10月時点, 外務省統計)

人的つながり

項目	人数(直近年)
ボツワナにおける在留邦人数	89人 (2015年10月時点, 外務省海外在留邦人数調査統計)
在日ボツワナ人数	59人 (2015年12月時点, 法務省在留外国人統計)
ボツワナから日本への留学生数	21名 (2015年5月時点, (独)JASSO調査)

ボツワナへの主要ODA供与国 (2013年実績, 出典: OECD/DAC) (単位: 百万ドル)



日本とボツワナ共和国との協力年表

年代	案件
1966年	ボツワナは英国の保護領から独立, 日本はボツワナを国家承認し, 外交関係樹立
1981年	日本初の政府間開発協力(教育省に対する無償の理科実験機材供与)
1986年	モルプレ(A)火力発電所拡張のための円借款(21億円)を供与(ボツワナへの初の円借款)
1991年	カラハリ横断道路建設のための円借款(約37億円)
1992年	●青年海外協力隊第1号を派遣 ●マシーレ大統領(当時), 日本を公式訪問(同大統領は副大統領時代も含め計4回訪日)
1993年	青年海外協力隊事務所設立
1995年	南北導水管建設のための円借款(約47億円)を供与
1997年	駐日ボツワナ大使館開設
2006年	モハエ大統領(当時)訪日(外交関係40周年記念ボツワナウィーク開催)(同大統領は計3回訪日)
2008年	●在ボツワナ日本大使館開設 ●独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構(JOGMEC)が事務所を開設
2009年	●ハボローネでTICAD IV閣僚級フォローアップ会合開催(福田元総理, 中曽根外相(当時)来訪) ●日本から太陽光発電所建設のための無償資金(約11億円)を供与 ●JICA支所開設
2010年	カーマ大統領, 日本を公式訪問
2013年	●カーマ大統領TICAD Vに参加(同大統領は副大統領時代も含め計3回訪日) ●ボツワナは地デジ日本方式を採用(アフリカで唯一)
2016年	●在ボツワナ日本国大使館は, 日・ボツワナ外交関係樹立50周年を記念してレセプション及び和太鼓公演等一連の記念行事を実施 ●ボツワナ側も渡辺貞夫氏コンサートを開催 ●モラレ公共政策担当大臣がTICAD VI(於: ナイロビ)に出席

2016年は独立50周年及び日・ボツワナ外交関係樹立50周年。

火力発電については, 2016年に丸紅がモルプレ(B)火力発電所増設にかかる独立発電事業をボツワナ政府から受注。

2016年8月現在, 16人のボランティアが活動中。

浄水場, ポンプ場等の建設を支援。水不足が常態化するボツワナ南部において北部からの水は「命の水」。

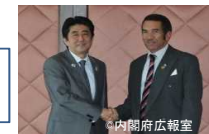
68か国(うちアフリカから48か国, 37名の閣僚級が参加), 44の地域・国際機関, NGO団体, 民間セクター等, 総勢430人が参加。

発電容量1.3MWの太陽光発電所がナショナルグリッドに接続され, 電力供給に貢献。

2013年6月
安倍総理と首脳会談

レセプションには200名以上が参加。和太鼓の演奏も行われた。

ファンであるカーマ大統領の招待により来訪が実現。





マダガスカル共和国 (Republic of the Madagascar)



- マダガスカルへのODA供与総額は2014年度までに累計936億円。
- 親日基盤：国民の大半はアジア系。日本語学習者はアフリカで1位（1,500名強）。ABEイニシアチブ（7名）、JOCV（25名）。
- アンバトビプロジェクト（ニッケル鉱山開発）：日本国内需要の半分相当の生産量を誇る世界最大級のニッケル開発事業。アンバトビー製ニッケルブリケットは日本への輸入総量の約40%を占める。

国概要

（基礎データ）

- ・面積：587,041平方キロメートル（日本の約1.6倍）
- ・人口：2,424万人（2015年，世銀）
- ・首都：アンタナナリボ（首都圏人口約261万人，2015年，世銀）
- ・民族：マダガスカルの起源は季節風を利用し丸木船で渡来したポリネシア，マレー系民族と考えられている。その後アラブ系，アフリカ系民族も到来し18民族を形成。1896年に仏の植民地となり，1960年に独立。
- ・言語：マダガスカル語，仏語等
- ・宗教：キリスト教（41%），伝統宗教（52%），イスラム教（7%）
- ・政体：立憲共和制
- ・議会：上・下二院制（上院63議席，下院151議席）
- ・GDP：95億ドル（2015年，IMF）
- ・一人あたりGDP：393ドル（2015年，IMF）
- ・経済成長率：3.4%（2015年，IMF）
- ・失業率：3.6%（2014年，世銀）

※特に注がない場合は外務省ホームページをもとに記載。

（略史）

18世紀末-19世紀初頭	メリナ王朝
1896年	仏の植民地化
1958年	共和国宣言
1960年	独立・チラナナ大統領就任（第1共和制）
1975年	新憲法採択（第2共和制）
1976年	ラチラカ大統領就任
1992年	新憲法採択（第3共和制）
1993年	ザフィ大統領就任
1997年	ラチラカ大統領就任
2002年5月	ラヴァルマナナ大統領就任
2009年3月	反政府勢力により暫定政府発足
2010年12月	憲法改正（第4共和制）
2014年1月	ラジャオナリマンピアニナ大統領就任

援助実績

スキーム	額(累計)／人数(延べ)
円借款	24,404.25億円 (2014年度末時点)
無償資金協力	2,790.13億円 (2014年度末時点)
技術協力	2,320.31億円 (2014年度末時点)
青年海外協力隊	延べ1,586人 (2016年1月時点で46人)

出典：ODA国別データブック2015

青年海外協力隊事務局統計（平成28年6月末）

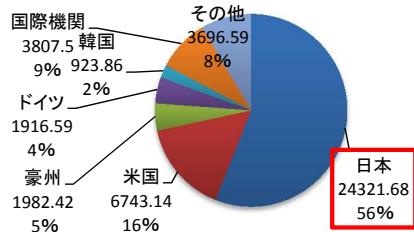
（注）青年海外協力隊には，短期派遣ボランティアを含む。

経済関係

スキーム	金額／人数(直近年)
日本からマダガスカルへの輸出	179億円 (2015年，財務省) (世界からマダガスカルへの輸出全体の約0.7%)
マダガスカルから日本への輸出	166.5億円 (2015年，財務省) (マダガスカルから世界への輸出全体の約7%)
在マダガスカル日系企業数	8社 (2016年10月，在マダガスカル日本大使館)

人的つながり

項目	人数(直近年)
マダガスカルにおける在留邦人数	117人 (2016年7月，外務省統計)
在日マダガスカル人数	83人 (2014年12月，法務省統計)
マダガスカルから日本への留学生数	22名 (2015年5月，(独)JASSO調査)



日本とマダガスカル共和国との協力年表

年代	案件
1960年7月	マダガスカルを承認（1960年6月独立）
1963年5月	貿易取極
1968年2月	在マダガスカル日本国大使館開設
1969年3月	駐日マダガスカル大使館開設
2000年10月	青年海外協力隊(JOCV)派遣取極を締結
2002年12月	JOCV第一陣を派遣
2003年2月	JICA事務所を開設
2003年	無償資金協力：国道七号線バイパス建設計画（31.27億円）
2003年10月	技術協力協定締結
2004年6月	無償資金協力：第二次小学校建設計画（第1期）（8.97億円）
2005年7月	住友商事 アンバトビ・プロジェクトへ参入
2005年8月	無償資金協力：第二次小学校建設計画（第2期）（8.97億円）
2007年3月	無償資金協力：第三次小学校建設計画（9.28億円）
2009年	クーデター発生により日本の新たな支援は凍結されたが，既存案件は継続して活動を実施
2009年1月	技術協力：中央高地コメ生産性向上プロジェクト
2012年2月	技術協力：ムラノクロム総合環境保全・農村開発促進手法開発プロジェクト
2012年6月	アンバトビ・プロジェクト，ニッケル地金生産開始
2013年10月，12月	マダガスカル暫定独立国家選挙委員会の要請を受け，大統領選挙及び国民議会選挙に，日本大使館より選挙監視団を派遣するとともに，同選挙に対する資金支援を実施
2015年	1月の大規模サイクロン被害の際，緊急支援（テント，シート及び浄水器）を実施
2015年6月	無償資金協力：第四次小学校建設計画（8.6億円）
2016年8月	ラジャオナリマンピアニナ大統領，TICAD VIへ出席，安倍総理と二国間首脳会談実施，同会談時，有償資金協力「トアマシナ港拡張計画」プレッジ（452億円）

首都を横断する幹線道路約15キロのバイパス道路及び2本の橋梁を日本の支援で建設



アンタナナリボ州およびマジュンガ州の小学校において，学校施設の新設および教育教材の整備を支援



北西部マジュンガ州の小学校において，学校施設の新設および教育教材の整備を支援



北部アンツィラナナ州および南西部トリアラ州において，教室の建設，教育教材の調達などを支援



中央高地のコメ生産性向上のため，稲作技術パッケージの開発・普及，農業機械の改良・開発および普及等を実施



中央高地の荒廃した中山間地域の村落開発を総合的に促進するため，住民主体の植林，土壌保全，改良かまど，ライチ生産，鯉養殖等の研修活動を普及



小学校約20校100教室および教育教材（生徒用机，いす，教員用机など）の整備を支援





マリ共和国 (Republic of Mali)



- イスラム過激派の押さえ込み、新政権の発足等憲法秩序の回復に成功するも、不安定な内政状況が継続。
- 地域の平和・安定への積極的取組国からフランス及び近隣国からの派兵を受けている。
- 内陸国という地理的不利に加え、天候や一次産品の国際価格、政情不安などの影響を受け、経済基盤は脆弱。

国概要

(基礎データ)

- ・ 面積: 1,240,000平方キロメートル(日本の約3.3倍)
- ・ 人口: 1,709万人(2014年,世銀)
- ・ 首都: バマコ
- ・ 民族: バンバラ、プル、マリンケ、トゥアレグ他23以上
- ・ 言語: 仏語、バンバラ語等
- ・ 宗教: イスラム教80%、伝統宗教、キリスト教
- ・ 政体: 共和制
- ・ 議会: 一院制(国民議会147議席)
- ・ GDP: 120.4億米ドル(2014年)
- ・ GNI: 一人あたり 650米ドル(2014年)
- ・ 経済成長率: 7.2%(2014年)
- ・ 失業率: 8.2%(2014年)

※特に注がない場合は外務省ホームページをもとに記載。

(略史)

3-17世紀	ガーナ王国、マリ王国、ソンガイ帝国として栄える
1920年	フランス植民地ドイツ保護領
1960年	フランスよりマリ共和国として独立
1968年	トラオレ中尉によるクーデター発生、翌年軍事政権成立
1979年	トラオレ大統領就任
1991年	クーデター発生、トゥーレ暫定大統領就任
1992年	新憲法成立、コナレ大統領就任
2002年	大統領選挙でトゥーレ大統領選出
2012年	国軍兵士による騒乱、トゥーレ大統領辞任
2013年	大統領選挙でケイタ大統領選出

援助実績

スキーム	額(累計)／人数(延べ)
円借款	87.02億円 (2014年度末時点)
無償資金協力	587.18億円 (2014年度末時点)
技術協力	98.95億円 (2014年度末時点)
青年海外協力隊	延べ11人

出典: ODA国別データブック2015

青年海外協力隊事務局統計(平成28年6月末)

(注) 青年海外協力隊には、短期派遣ボランティアを含む。

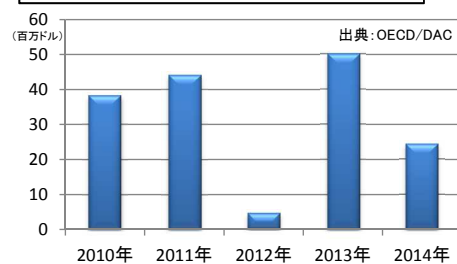
経済関係

スキーム	金額／人数(直近年)
日本からマリへの輸出	7.06億円 (2015年, 財務省統計)
マリから日本への輸出	0.21億円 (2015年, 財務省統計)

人的つながり

項目	人数(直近年)
マリにおける在留邦人数	21人 (2015年10月時点, 外務省統計)
在日マリ人数	143人 (2015年末, 法務省統計)
マリから日本への留学生数	10名 (2015年5月時点, 独JASSO調査)

日本の対マリ支援(有償、無償、技協合計)



日本とマリ共和国との協力年表

年代	案件
1960年	マリ共和国独立 日本は10月に国家承認
1983年	米の延べ払い輸出(有償資金協力)開始
1992年	民主政権への移行に伴い本格的な支援開始
2002年	駐日マリ大使館開設
2003年	債務免除実施
2008年	在マリ日本大使館開設
2008年	技術協力プロジェクトとして学校運営委員会支援プロジェクトを開始
2008年	マリ平和維持学校への支援開始
2009年	青年海外協力隊派遣取極を締結
2009年	第三次マリーセネガル南回廊道路橋梁建設計画を無償資金協力で実施
2010年	バマコ中央魚市場建設計画を無償資金協力で実施
2011年	第四次小学校建設計画を無償資金協力で実施
2012年	一部国軍兵士による騒乱の発生、新規の二国間援助見合わせ(JOCV引き上げ含む)
2013年	北部情勢悪化と仏軍介入に伴う治安悪化のため大使館が一時退避
2013年	3月に大統領選挙, 12月に国民議会選挙を実施
2014年	新規の二国間援助を再開
2016年	経済社会開発計画を無償資金協力で実施
2016年	ケイタ大統領, TICAD VI出席



学校運営委員会の代表と地域の行政官との定期連絡会議の様子



日本の支援で建設されたマリ平和維持学校事務棟

建設されたバフィン橋





南アフリカ共和国 (Republic of South Africa)



- 南アフリカへの援助総額は2014年度までに累計460億円。
- 人材育成、基礎的な社会サービス、社会的弱者への支援を中心に協力を実施。
- 同国は天然資源が豊富であり、同国への支援は日系企業のビジネス環境整備、日本の鉱物資源の安定的確保にも資する。

国概要

(基礎データ)

- ・ 面積: 122万平方キロメートル
- ・ 人口: 5,477万人 (2015年, 世銀)
- ・ 首都: プレトリア
- ・ 民族: 黒人 (79%), 白人 (9.6%), カラード (混血) (8.9%), アジア系 (2.5%)
- ・ 言語: 英語, アフリカーンス語, バンツ語 (ズールー語, ソト語ほか) の合計11が公用語
- ・ 宗教: キリスト教 (人口の約80%), ヒンズ教, イスラム教等
- ・ 政体: 共和制
- ・ 議会: 二院制 (全国州評議会 (上院に相当) 90名, 国民議会 (下院に相当) 400名)
- ・ GDP: 3,128億ドル (2015年, 世銀)
- ・ 一人あたりGDP: 5,691ドル (2015年, 世銀)
- ・ 経済成長率: 1.3% (2015年, 世銀)
- ・ 失業率: 25.5% (2015年, 南ア統計局)

※特に注がない場合は外務省ホームページをもとに記載。

(略史)

1652年	オランダ、ケープ植民地設立
1910年	「南アフリカ連邦」独立
1961年	英連邦から脱退し共和制移行 (「南アフリカ共和国」成立)
1991年	アパルトヘイト関連法の廃止
1994年4月	初の全人種参加型の総選挙を実施
1994年5月	マンデラ政権成立
1995年	全人種参加の地方選挙を実施
1997年	新憲法発効

援助実績

スキーム	額(累計)／人数(延べ)
円借款	201.4億円 (2014年度末時点)
無償資金協力	136.7億円 (2014年度末時点)
技術協力	122.5億円 (2014年度末時点)
青年海外協力隊	延べ105人 (SV: 13人, JV: 92人) 2016年7月時点で15人 (SV: 7人, JV: 8人)

経済関係

項目	金額／人数(2014年)
日本から南アフリカへの輸出	3254.9億円 (2015年, 財務省貿易統計)
南アフリカから日本への輸出	5983.1億円 (2015年, 財務省貿易統計)
在南アフリカ日系企業数	275社 (2015年10月時点, 外務省統計)

人的つながり

項目	人数(直近年)
南アフリカにおける在留邦人数	1,471人 (2015年10月時点, 外務省海外在留邦人数調査統計)
在日南アフリカ人数	1,021人 (2015年12月時点, 法務省在留外国人統計)
南アフリカから日本への留学生数	35名 (2015年5月時点, (独) JASSO調査)
日本から南アフリカへの観光客数	27,504人 (2014年, JNTO統計)

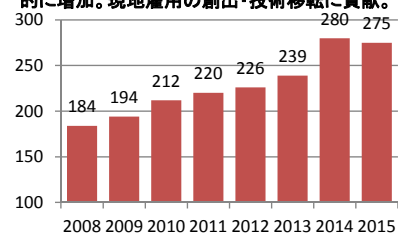
出典: ODA国別データブック2015

青年海外協力隊事務局統計 (平成28年6月末)

(注) 青年海外協力隊には、短期派遣ボランティアを含む。

南アフリカにおける日系企業進出の推移

アフリカ進出の拠点として進出日系企業数が飛躍的に増加。現地雇用の創出・技術移転に貢献。



日本と南アフリカ共和国との協力年表

年代	案件
1942年	第二次世界大戦により外交関係が断絶
1964年	在ケープタウン出張駐在官事務所設置
1992年	外交関係再開
	在南アフリカ日本大使館開設
1990年初頭	アパルトヘイト政策撤廃後、対南アフリカ初の経済協力 (研修員受け入れ及び草の根/人間の安全保障無償資金協力) の導入を実施、1994年の民主政権の誕生後、黒人貧困層の生活改善を基本方針とした「復興開発計画 (RDP: Reconstruction and Development Programme)」と経済政策の自由化を基本方針とした「成長、雇用、再分配 (GEAR: Growth, Employment And Redistribution)」 (1996年) が策定されたことを受けて、日本は本格的な経済協力を開始
1997年	JICA南アフリカ事務所開設
1996年	対南アフリカ初の円借款 (クワンデベレ給水事業計画) 契約 (L/A) 調印
1999年	第1回日・南ア・パートナーシップ・フォーラムの開催
2001年	森総理 (当時) が日本の総理として初めて南アフリカを訪問
	青年海外協力隊員に関する派遣取極締結
2002年	南アフリカへのJICAボランティア派遣が開始
2003年	日・南ア科学技術協力協定締結
	TICAD IIIにムベキ大統領 (当時) が出席のため訪日
2008年	TICAD IVにムベキ大統領 (当時), ズマ外務大臣 (当時) が出席のため訪日
2011年	技術協力協定締結
2012年	JICAボランティア派遣開始10周年
2013年	ズマ大統領がTICAD Vに出席及び実務訪問賓客として訪日
2015年	ラマポーザ副大統領が実務訪問賓客として訪日
2016年	ズマ大統領がTICAD VI (於: ナイロビ) に出席



【無償】「ムブマランガ州小・中学校建設計画」
(2002年12月E/N)



【円借款】「クワンデベレ給水事業計画」 (1996年5月L/A)

南アフリカに5名の青年海外協力隊員が着任。



アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ (ABEイニシアティブ)
「修士課程及びインターンシップ」プログラム



【民間連携】
「廃プラスチック燃料化技術に関する普及・実証事業」



内閣広報室



南スーダン共和国 (The Republic of South Sudan)



- 南スーダンへの援助総額は2014年までに累計224.22億円。
- 国造りを支援し、平和の定着を支えるべく、二国間援助、国際機関やNGOを通じた支援等、積極的な支援を行っている。
- 国連南スーダン共和国ミッション(UNMISS)に派遣されている日本自衛隊施設部隊の活動とも連携を図り、相乗的な効果を得られるよう支援を進めている。

国概要

(基礎データ)

- ・ 面積: 64万平方キロメートル(日本の約1.7倍)
- ・ 人口: 1,234万人(2015年, 世銀)
- ・ 首都: ジュバ(首都人口約300万人)
- ・ 民族: デンカ族, ヌエル族, シルク族を筆頭に数十の部族がいるとされる。
- ・ 言語: 英語(公用語), その他部族語多数
- ・ 宗教: キリスト教, 伝統宗教
- ・ 政体: 共和制
- ・ 暫定国民議会: 二院制(暫定国民立法議会, 全州評議会)
- ・ GDP: 90億ドル(2015年, 世銀)
- ・ GNI: 一人あたり 790ドル(2015年, 世銀)
- ・ 経済成長率: -6.3%(2015年, 世銀)

※特に注がない場合は外務省ホームページをもとに記載。

(略史)

1899年	英国とエジプトによる北部及び南部スーダンの共同統治
1955年	第一次スーダン内戦勃発
1956年	南部を含むスーダンが英国から独立
1983年	第二次スーダン内戦勃発
2005年	南北包括和平合意(CPA)署名
2011年	南部スーダン独立住民投票
2011年	南スーダン共和国独立
2013年	大統領警護隊同士が衝突し、政治、治安情勢が悪化
2015年	南スーダンにおける衝突の解決に関する合意文書署名
2016年	国民統一暫定政府設立

援助実績

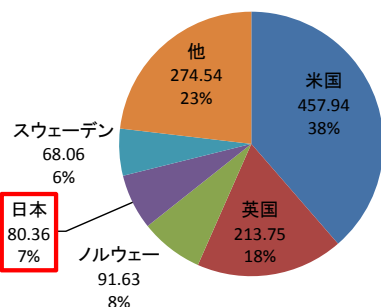
スキーム	額(累計)／人数(延べ)
無償資金協力	204.80億円 (2014年度末時点)
技術協力	69.92億円 (2014年度末時点)

出典: ODA国別データブック2015

経済関係

スキーム	金額／人数(直近年)
日本から南スーダンへの輸出	15億円 (2015年, 財務省統計)
在南スーダン日系企業数	4社 (2015年10月時点, 外務省統計)

南スーダンの主要ODA供与国 (2011年～2014年累積, 出典: OECD/DAC) (単位: 百万ドル)



人的つながり

項目	人数(直近年)
南スーダンにおける在留邦人数	410人 (2015年10月現在, 外務省統計)
在日南スーダン人数	11人 (2015年10月現在, 法務省統計)
南スーダンから日本への留学生数	1名 (2014年, (独)JASSO調査)

日本と南スーダン共和国との協力年表

年代	案件
2011年7月	南スーダンの独立と同日付けで、同国を国家承認するとともに、外交関係を開設
2011年11月	UNMISSへ司令部要員を派遣
2012年1月	UNMISSへ自衛隊施設部隊を派遣
2012年	無償資金協力「ジュバ河川港拡充計画」交換公文締結 無償資金協力「ナイル架橋建設計画」交換公文締結
2013年	左藤防衛大臣政務官(当時), 小野寺防衛大臣(当時)がジュバを訪問
2013年7月	在南スーダン日本国大使館を開設
2013年6月	第5回アフリカ開発会議(TICADV)に出席するためキール大統領が訪日
2014年	「南スーダン緊急支援2014」プログラムとして、2014年2月から現在までの累計で、総額約13億円を供与
2015年1月	中谷防衛大臣がジュバを訪問し、自衛隊派遣部隊を視察、マニヤン国防大臣等と会談
2015年3月	国連防災会議出席(共同議長)のため、イッガ副大統領が来日
2015年3月	国連専門機関等と連携した支援として、人道支援分野等に8,000万米ドルの拠出を決定



首都ジュバ市のナイル川河岸に設置された港の拡充整備として、岸壁整備、貨物操作場拡張、荷下ろし設備整備等を行うもの。



ナイル川を渡河する既存橋(老朽化などにより耐久性に問題がある)の掛け替えをおこなうもの。



活動する日本のNGOは6団体(当時)



南スーダンにおいて国連機関等で働く邦人職員数は20名(当時)



モーリタニア・イスラム共和国 (Islamic Republic of Mauritania)



- 2008年のクーデターを受け、新規二国間援助は一時停止されていたが、2009年に大統領選挙が平和裡かつ民主的に行われたことを踏まえ、同年、援助の再開を決定した。
- これまで、漁業分野を中心に、開発協力を行っている。日本の援助により、水産業は同国の基幹産業の1つとなり、水産物輸出額は、同国の輸出総額の約2.5割を占めている。また、保健・教育分野等における開発協力、食糧援助、平和構築支援等を実施している。

国概要

(基礎データ)

- ・ 面積: 103万平方キロメートル(日本の約2.7倍)
- ・ 人口: 398万人(2014年, 世銀)
- ・ 首都: ヌアクショット
- ・ 民族: モール人(アラブ系), アフリカ系
- ・ 言語: アラビア語(公用語), 仏語
- ・ 宗教: イスラム教(国教)
- ・ 政体: 共和制
- ・ 議会: 二院制(上院及び国民議会)
- ・ GDP: 50.61億ドル(2014年, 世銀)
- ・ GNI: 一人あたり 1,270米ドル(2014年, 世銀)
- ・ 経済成長率: 6.9%(2014年, 世銀)
- ・ 失業率: 30.9%(2014年)

※ 注にない場合は外務省ホームページをもとに記載。

(略史)

15世紀-	アラブ系民族による支配
1904年	フランス領
1960年	フランスより独立(ダダ初代大統領)
1978年	クーデター、特別軍事政権成立
1984年	クーデター、タヤ参謀総長政権掌握
1992年	タヤ大統領選出(97年再選)
2003年6月	クーデター未遂事件
2003年11月	タヤ大統領三選
2005年8月	クーデターにより軍事政権発足
2007年3月	大統領選挙・アブドレイ大統領選出
2008年8月	クーデター、アブデル・アジズ将軍が政権掌握
2009年7月	大統領選挙、アブデル・アジズ大統領選出
2014年6月	大統領選挙、アブデル・アジズ大統領再選

援助実績

スキーム	額(累計)／人数(延べ)
円借款	110.84億円 (2014年度末時点)
無償資金協力	515.57億円 (2014年度末時点)
技術協力	66.52億円 (2014年度末時点)

出典: ODA国別データブック2015

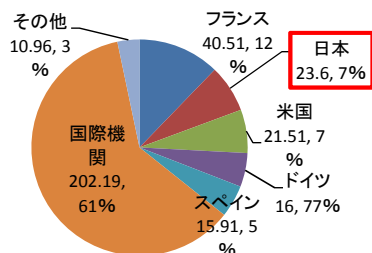
経済関係

スキーム	金額／人数(直近年)
日本からモーリタニアへの輸出	12億6,033万円(2015年, 財務省統計) (世界からモへの輸出全体の0.05%)
モーリタニアから日本への輸出	158億1,012万円(2015年, 財務省統計) (モから世界への輸出全体の約5.7%)
日本からモーリタニアへの水産分野(同国歳入源の約25%(2015年)支援実績	93億5,600万円(累計) (2015年, 財務省統計)
モーリタニアから日本へのタコ(同国水産物輸出主要品目)輸出額	145億8,927万円 (2015年, 財務省統計)
在モーリタニア日系企業数	1社(2015年末時点, 外務省統計)
技能実習制度による就労者数	約1.8万人 (2015年末時点, 法務省統計)

人的つながり

項目	人数(直近年)
モーリタニアにおける在留邦人数	21人 (2015年10月時点, 外務省統計)
在日モーリタニア人数	11人 (2015年12月時点, 法務省統計)
モーリタニアから日本への国費留学生数	2名 (2015年, (独)JASSO調査)

主要ドナーの対モーリタニア経済協力実績 (2013年, 支出総額ベース, 出典: OECD/DAC) (単位: 百万ドル)



日本とモーリタニア・イスラム共和国との協力年表

年代	案件
1960年	日本はモーリタニアを承認
1977年	漁業分野における無償資金協力を開始 漁業振興計画を策定し、船内機関付き漁船、船外機付き漁船、ディーゼル船外機、ガソリン船外機、ボラ網等を供与
1981年	食糧援助を開始(2016年現在も継続実施中)
1992年	沿岸漁業振興計画を策定し、小型漁船、漁具などの漁業用機材を供与
1994年	ヌアクショット魚市場建設
1999年	ヌアディブ零細漁港拡張整備計画(1)を策定
2002年	拡大HIPCイニシアティブの完了時点に到達し、国際的な枠組みの下で包括的な債務救済の適用を受けたため、日本もモーリタニアの債務を免除
2004年	ヌアクショット水産物衛生管理施設整備
2008年	クーデターを受け、新規二国間援助を一時停止
2009年	在モーリタニア日本国大使館を開設 大統領選挙が平和裡かつ民主的に行われたことを踏まえ、援助の再開を決定
2009年	2009年に草の根人間の安全保障無償資金協力を開始 2015年までに、11の学校や保健センター等の建設を含む26案件を実施
2013年	ヌアディブ零細漁港拡張整備計画(2)を策定
2013年	モーリタニア南東部マリ国境地域に設置されたンペラ難民キャンプ及び周辺地域に対する支援を開始(UNHCR, UNICEF, WFP等の国際機関経由)
2015年	サヘル地域におけるテロ対策により重点を置いた支援を開始(UNDP, UNODC, IOM等の国際機関経由)
2016年4月	無償資金協力国立ヌアクショット公衆衛生学校拡張・機材整備計画の交換公文に署名
2016年9月	国家航空保安局に対する、航空保安機材供与(2億円)に関する交換公文に署名

供与機材は漁民に販売され、代金は零細漁業振興資金として管理・運用された。

モーリタニアは、国土の約85%がサハラ砂漠に覆われ、1973年からの度重なる干ばつのため、深刻な食料不足に悩まされていた。同年から継続して食糧を援助することにより、最貧困層への食糧供給に貢献。



漁民の収入増加、生活条件の向上、就業機会の創出に貢献。

本市場建設により、ヌアクショットの水産物水揚げは大幅に増大。今や水産業はモーリタニアの基幹産業の1つとなり、水産物輸出額は、同国の輸出総額の約2.5割を占めている。



輸出水産物関連衛生検査機能の整備及び輸出水産物の市場流通機能の改善が行われ、ヌアクショットから欧州等への水産物輸出が増大した。



モーリタニアの経済開発と貧困削減に重要な役割を担う零細・沿岸漁業の持続的な発展に寄与。近年の零細漁船の増加により過密状態となっていたヌアディブ漁港の混雑が緩和されることで、地域の水産業の活性化や漁民の就業環境の改善が期待される。

各国際機関を通じた日本の包括的かつ継続的な支援は、マリ難民及び難民流入の影響を受ける難民キャンプ周辺住民の生活環境の向上等に貢献。

各国際機関を通じて国境管理能力の強化、過激主義対策、テロ資金対策能力の向上等を促進することにより、モーリタニア及びサヘル地域におけるテロ対策に貢献。



近隣諸国においてテロ事件が相次いで発生している情勢等を踏まえ、モーリタニアの玄関口となる国際空港の保安体制を強化することにより、同国の安全保障及び経済社会発展に貢献。



新校舎を建築し、教育用機材を供与することにより、同校の教育環境の改善とともに医療従事者教育の質・量ともの増大を図り、都市部及び地方部における医療・保健環境の改善に寄与。





モザンビーク共和国 (Republic of Mozambique)



- モザンビークへの援助総額は2014年度までに累計1,616億円。
- 自衛隊のPKO派遣を始めとして平和構築・内戦からの復興を支援。
- 同国は天然資源が豊富であり、近年ではインフラ整備等、同国の潜在力を活かした経済成長に資する支援を実施。

国概要

(基礎データ)

- ・面積: 79.9万平方キロメートル
- ・人口: 2,797万人(2015年, 世銀)
- ・首都: マプト
- ・民族: マクア族, ロムウエ族等43部族
- ・言語: ポルトガル語
- ・宗教: キリスト教(41%), イスラム教(17.8%), 原始宗教
- ・政体: 共和制
- ・議会: 一院制の共和国議会(議員数250名)
- ・GDP: 163.9億ドル(2014年, 世銀)
- ・一人あたりGDP: 602ドル(2014年, 世銀)
- ・経済成長率: 6.3%(2015年, 世銀)
- ・失業率: 22.6%(2014年, 世銀)

※特に注がない場合は外務省ホームページをもとに記載。

(略史)

1489年	ポルトガル人到達
1544年	ポルトガルの貿易商人ロレンソ・マルケスが現在のマプトに貿易基地を設け植民地活動本格化
1629年	ポルトガルの支配権確立
1900年	反ポルトガル蜂起続発
1962年	モザンビーク解放戦線結成
1975年	独立
1992年	モザンビーク包括和平協定署名

援助実績

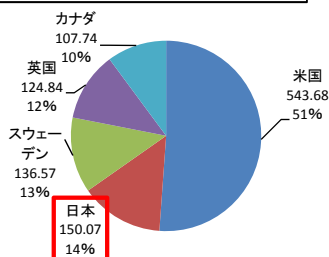
スキーム	額(累計)／人数(延べ)
円借款	411.9億円 (2014年度末時点)
無償資金協力	986.4億円 (2014年度末時点)
技術協力	217.4億円 (2014年度末時点)
青年海外協力隊	延べ218人 (2014年度末時点)
シニア海外ボランティア	延べ8人 (2014年度末時点)

出典: ODA国別データブック2015

青年海外協力隊事務局統計(平成28年6月末)

(注) 青年海外協力隊には、短期派遣ボランティアを含む。

モザンビークへの主要ODA供与国 (2013年実績, 出典: OECD/DAC) (単位: 百万ドル)



経済関係

スキーム	金額／人数(直近年)
日本からモザンビークへの輸出	167.8億円 (2015年, 財務省貿易統計)
モザンビークから日本への輸出	93.6億円 (2015年, 財務省貿易統計)
在モザンビーク日系企業数	27社 (2015年10月時点, 外務省統計)

人的つながり

項目	人数(直近年)
モザンビークにおける在留邦人数	167人 (2015年10月時点, 外務省海外在留邦人数調査統計)
在日モザンビーク人数	132人 (2015年12月時点, 法務省在留外国人統計)
モザンビークから日本への留学生数	40名 (2015年5月時点, (独)JASSO調査)

日本とモザンビーク共和国との協力年表

年代	案件
1975年	同国の独立と同時に承認
	対モザンビーク初の経済協力(災害緊急援助)を実施
1977年	外交関係開設(1978年3月より在タンザニア大使館が兼轄)
1984年	モザンビークは在中国大使館が本邦を兼轄(1993年12月に駐日大使館開設)
1985年	在タンザニア大使館より在ジンバブエ大使館へ兼轄換え
1993年	在モザンビーク兼勤駐在官事務所開設(同月, モザンビークに対する国連平和維持活動(PKO)開始, 司令部業務, 輸送調整業務及び選挙監視業務のため合計169名派遣)
1995年	同事務所閉館(1995年1月PKO終了)
1996年	シマン外務協力大臣訪日(外務省賓客)
1999年	在南アフリカ大使館へ兼轄換え
2000年	在モザンビーク日本国大使館開館
2002年	青年海外協力隊派遣取極締結
2003年	JICAモザンビーク事務所開設
	モザンビークへの青年海外協力隊派遣開始(2名)
2005年	技術協力協定締結
2007年	ゲブーザ大統領による訪日(公式実務訪問)
	対モザンビーク初の円借款(モンテペエスーリンガ間道路事業)の貸付契約調印
2012年	アリ首相訪日(実務賓客訪問)
2013年	安倍総理とゲブーザ大統領の首脳会談(TICAD V)
	岸田外務大臣とクエネイア企画開発大臣との間で日・モザンビーク投資協定の署名
2014年	安倍総理大臣は日本の総理大臣として初めてモザンビークを訪問
	第1回日・モザンビーク・ハイレベル政策対話及び官民合同対話実施
	日・モザンビーク投資協定発効
2016年8月	ニュシ大統領がTICAD VI(於: ナイロビ)に出席

2016年5月末時点で38名の青年海外協力隊員がモザンビークで活動中。



貧困率が高い北部地域に位置し、資源・農業開発に大きなポテンシャルを有するナカラ回廊とその周辺地域において、道路や港湾などの社会基盤の整備を促進するとともに、農業、教育、保健を含む総合的な開発を支援する「ナカラ回廊開発・整備プログラム」を展開中。



サブサハラ・アフリカ諸国初の二国間投資協定



「日本国とモザンビーク共和国との間の「友情」(AMIZADE)パートナーシップに関する共同声明」を発表。



ニュシ・モザンビーク大統領と安倍総理との会談(ワーキングランチ)





ルワンダ共和国 (Republic of Rwanda)



- ルワンダはジェノサイドの後、以降著しい経済発展を遂げ、近年も年率7%前後で経済成長を続けており、アフリカの奇跡とも言われる。
- 天然資源に乏しい同国は、人材資源開発を通じてIT分野等における産業発展に取り組んでおり、日本はABEイニシアティブ等によってルワンダの人材育成に貢献。
- ビジネス環境整備に力を入れており、今後の日本企業の進出も期待される。

国概要

(基礎データ)

- ・面積: 26,338平方キロメートル(四国の約1.5倍)
- ・人口: 1,161万人(2015年, 世銀)
- ・首都: キガリ
- ・民族: フツ族85%, ツチ族14%, トゥワ族1%
- ・言語: ルワンダ語, 英語, 仏語
- ・宗教: キリスト教94%, イスラム教4.6%
- ・政体: 共和制
- ・議会: 上・下二院制(上院26議席, 下院80議席)
- ・GDP: 81.0億ドル(2015年)
- ・GNI: 一人あたり 700ドル(2015年)
- ・経済成長率: 6.9%(2015年)
- ・失業率: 2.0%(2014年)

※特に注がない場合は外務省ホームページをもとに記載。

(略史)

17世紀	ルワンダ王国建国
1889年	ドイツ保護領
第一次大戦後	ベルギーの信託統治領
1962年	ベルギーより独立
1973年	クーデター発生、ハビヤリマナ少将が大統領就任
1993年	アルーシャと平和合意
1994年	ハビヤリマナ大統領暗殺、ルワンダ大虐殺発生
2000年	カガメ副大統領が大統領就任
2003年	初の複数候補による大統領選でカガメ大統領当選
2009年	コモンウェルス加盟
2010年	カガメ大統領再選

援助実績

スキーム	額(累計)／人数(延べ)
円借款	46.49億円 (2014年度末時点)
無償資金協力	413.20億円 (2014年度末時点)
技術協力	117.13億円 (2014年度末時点)
青年海外協力隊	延べ232人 (2016年4月時点で43人)
シニア海外ボランティア	延べ4人

出典: ODA国別データブック2015

青年海外協力隊事務局統計(平成28年6月末)

(注) 青年海外協力隊には、短期派遣ボランティアを含む。

経済関係

スキーム	金額／人数(直近年)
日本からルワンダへの輸出	135億円 (2015年, 財務省統計)
ルワンダから日本への輸出	46億円 (2015年, 財務省統計)
在ルワンダ日系企業数	12社 (2014年末時点, 外務省統計)

人的つながり

項目	人数(直近年)
ルワンダにおける在留邦人数	162人 (2016年5月時点, 外務省統計)
在日ルワンダ人数	77人 (2015年末, 法務省統計)
ルワンダから日本への留学生数	33名 (2015年5月時点, 独JASSO調査)

日本とルワンダ共和国との協力年表

年代	案件
1962年	ルワンダ共和国独立 日本は7月に国家承認
1965年	日銀から服部正也氏が第2代ルワンダ中央銀行 総裁として6年間出向
1970年	基礎生活分野及び基礎インフラ整備に対する無償資金協力、通信・放送や工業分野での研修員受入れ開始
1979年	駐日ルワンダ大使館開設
1985年	青年海外協力隊派遣取極を締結
1987年	JICAルワンダ事務所開設
1994年	ルワンダ大虐殺発生を受け、本格的な二国間協力の実施見合わせ
1994年	国際平和協力法に基づき、国外に避難したルワンダ難民救援のため、現コンゴ民主共和国のゴマ等に難民救援隊・空輸隊等を派遣
2004年	協力再開
2005年	JICAルワンダ事務所再開 青年海外協力隊派遣再開
2005年	技術協力協定締結
2006年	地方給水計画(第一次)を無償資金協力で実施
2010年	地方給水計画(第二次)を無償資金協力で実施
2010年	在ルワンダ日本大使館開設
2011年	ルスモ国際橋及び国境手続円滑化施設整備計画を無償資金協力にて実施開始
2014年	ABEイニシアティブ第一バッチの学生10名が日本に留学
2015年	地方給水計画(第三次)を無償資金協力で実施
2015年	ABEイニシアティブ第二バッチの学生6名が日本に留学



防疫活動を行う陸上自衛隊



地方給水計画で作られた公共水栓。三次にわたって総額約30億円の無償資金協力を実施。



ルスモ国際橋及び国境手続円滑化施設整備計画